

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	IT普及推進事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内在住・在勤・在学者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>平成17年度に「暮らしを彩るIT講習会」としてNPOとの協働で実施。 ※平成23年度から「暮らしを彩るパソコン教室」に名称変更。</p> <p>【役割分担】 区：会場・会場の確保、広報紙などによる周知 NPO：原則上記以外の全て</p> <p>【コース】パソコン初体験・ワード・エクセル・インターネット等、概ね8コースを毎月実施</p> <p>【回数】1コース4日間8時間、1コース2日間4時間等（初級・応用で異なる） 【会場】新宿図書センター・お花茶屋図書館・たつみ憩い交流館・新柴又教室(NPOが提供)</p> <p>【定員】10人（新宿・お花茶屋）、6人（たつみ・新柴又教室） 【対象】区内在住・在勤・在学者（平成25年度から年齢制限なし）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	パソコンの初歩的な技能を学ぶことにより、基礎的なIT知識・活用能力を身に付け、日常生活においてIT情報を活用できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座受講者数	—	人	目標	1,300	1,300	1,000
			実績	966	790	598
受講者満足度	(理解者数/アンケート回答数) × 100	%	目標	95	100	95
			実績	99	99	97

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座実施回数	年間事業実施報告書	コース	目標	433	540	400
			実績	266	288	213
受講定員	会場定員 × 講座（予定） 実施回数	人	目標	3,830	4,296	3,200
			実績	3,666	2,189	1,704
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	395	390	395	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	395	390	395
		人件費	千円	395	390	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	10	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	10	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	435	438	405	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	966	790	598
単位あたり区単コスト (a/g)	円	409	494	661
単位あたりコスト (f/g)	円	450	554	677

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	IT普及推進事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>コース内容は毎年度精査し、各コースの中でニーズの高い「ワード入門」や「エクセル入門」については土・日コースも開講するなど工夫を凝らしているが、受講者は減少傾向にある。</p> <p>本区においては、対象者や目的に応じて、ビジネス向けやシニア向けの教室等が実施されており、こうした中、生涯学習事業としての本事業の特性を明確化することが難しくなっているという課題がある。</p>	
今後の方向性	改善	受講者を増加させるために効果的なチラシの作成及び配布方法、FM放送などの媒体を活用した周知方法の検討を行う。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
講座受講者数	—	人	目標	600	600	600
受講者満足度	$(\text{理解者数} / \text{アンケート回答数}) \times 100$	%	目標	100	100	100

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
受講者のレベルやニーズに合わせたコースを設ける	おもてなし	講座実施回数	コース	目標	360	360	360
多くの方が受講できる会場の確保や指導体制を整える	プロセス	受講定員	人	目標	3,000	3,000	3,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	工芸教室	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	同和地区出身者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	部落解放同盟東京都連合会との共催により、毎月2回、木曜日に同和対策仮奥戸集会所にて事業を実施している。(年24回実施) 事業については、工芸指導者と助手の2人を講師として招き、事業を実施している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	皮革工芸などの伝統工芸の継承と、同和地区出身者に社会教育活動の場を提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	—	人	目標	200	200	200
			実績	210	193	216
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座実施回数	—	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	779	774	779
支出	直接事業費 (b)	千円	384	384	384
	報償費	千円	384	384	384
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	395	390	395
	人件費	千円	395	390	395
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	40	48	10	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	40	48	10	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	819	822	789	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	210	193	216
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,710	4,010	3,606
単位あたりコスト (f/g)	円	3,900	4,259	3,653

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	工芸教室	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	高齢化の進展により、これまでの受講者が参加しにくくなっている現状がある。しかし、被差別部落の伝統的な皮革工芸を伝承するとともに、生計の一翼を担う手段として本事業の継続的实施は必要である。	
今後の方向性	改善	
	継続	職員人件費を極力削減しているため、これ以上のコスト削減は困難である。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
講座参加者数	—	人	目標	220	220	220
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
学習機会の提供を続ける	継続性	講座実施回数	回	目標	24	24	24
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域教育機関連携事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区内及び近隣の大学等の教育機関や民間団体と連携・協働し、公開講座を共催で実施。</p> <p>【役割分担】 企画・運営・講師・会場等は各学校、募集広報等は区で実施。</p> <p>【平成26年度実施概要】</p> <p>(1) 東京聖栄大学及び付属調理師専門学校と共催（12年目）4講座（食文化講座・キッチンハーブ講座・健康栄養講座・調理実習）</p> <p>(2) 共栄学園と共催（11年目）7講座（経営学・音楽ほか）</p> <p>(3) 国際鍼灸専門学校と共催（10年目）3講座（親子マッサージ）</p> <p>(4) 公益財団法人日本数学検定協会と共催（8年目）6講座（大人の数学講座・親子のための算数講座）</p> <p>(5) 東京理科大学と共催（6年目）2講座（理科大教授による講座）</p> <p>(6) 科学体験教室（オドロキ科学箱）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学習機会を拡大し、多くの区民が生涯学習に触れ充実感や学習意欲を感じるようになる。 ・教育機関等の有する専門的な知識や技術をわかりやすく学ぶことにより、区民が学習を深めたり、継続して学習に取り組むようになる。 ・教育機関等が区民を対象にした学習機会を提供することにより、学校と地域・区民との交流を図ることができる。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	実績報告書	人	目標	1,100	1,200	1,200
			実績	1,118	1,169	1,923
参加者満足度	好評数／アンケート回答数×100	%	目標	95	95	95
			実績	92	95	93

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座実施回数	—	回	目標	20	22	22
			実績	23	20	22
連携教育機関数	—	団体	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,997	3,061	4,723
支出	直接事業費 (b)	千円	390	487	1,168
	消耗品費	千円	45	38	22
	印刷製本費	千円	345	449	560
	負担金	千円	0	0	586
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,607	2,574
	人件費	千円	2,607	2,574	3,555
		人	0.33	0.33	0.45
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	264	314	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	264	314	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,261	3,375	4,813

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	1,118	1,169	1,923
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,681	2,618	2,456
単位あたりコスト (f/g)	円	2,917	2,887	2,503

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地域教育機関連携事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>応募者数の多い講座の開催回数を増やし、より多くの方の参加が可能となった。しかし、応募者数が定員に満たない講座もあり、区が担う広報について、より効果的なPR方法を検討していく。</p>	
今後の方向性	改善	<p>様々な広報媒体の活用はもとより、講座内容を的確に伝えられよう、広報内容に工夫を凝らしていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
講座参加者数	実績報告書	人	目標	2,000	2,000	2,000
参加者満足度	好評数／アンケート回答数×100	%	目標	95	95	95

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
講座内容を工夫し実施講座数を確保する	おもてなし	講座実施回数	回	目標	26	20	20
連携方法を見直し実施団体数を確保する	おもてなし	連携教育機関数	団体	目標	5	5	5
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ボランティア活動支援事業 (郷土と天文の博物館)	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区民参加型の博物館運営を目指し、ボランティアの育成・支援を積極的に行いボランティアが活動をとって知的探究心を深め、また、他の区民へ成果を伝えるなどの生涯学習活動を充実したものとする。</p> <p>【ボランティアの名称と活動内容】</p> <p>①田んぼサポーター(田んぼクラブJr、農村環境の保全活動)</p> <p>②考古学ボランティア(発掘・調査研究・展示・館事業サポート)</p> <p>③葛飾探検団(暮らしや文化の調査研究・記録・展示)</p> <p>④天文ボランティア(観望会、天文学入門講座(宙トーク)、ギャラリートーク等の開催)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	ボランティア自らが知的探究心を深めるとともに、活動成果を博物館活動を通して広く区民に伝えるなどの生涯学習活動を展開する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
ボランティアの参加人数	博物館ボランティア事業 に参画した延べ人数	人	目標	2,700	1,300	3,500
			実績	2,283	3,586	2,393
活動成果発表の回数	ボランティアが事業で発 表した回数	回	目標	100	65	120
			実績	125	99	104

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
ボランティアの活動日数	ボランティアの年間の活 動日数	日	目標	170	90	200
			実績	198	150	175
ボランティアの登録人数	考古、民俗、天文の各分 野のボランティアの総数	人	目標	260	300	250
			実績	279	234	296
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,450	3,844	3,477
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,370	2,730
	人件費	千円	2,370	2,730	2,370
		人	0.30	0.35	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,080	1,114	1,107
	調整額 (e)	千円	240	333	60
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	240	333	60
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,690	4,176	3,537

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	2,283	3,586	2,393
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,511	1,072	1,453
単位あたりコスト (f/g)	円	1,616	1,165	1,478

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ボランティア活動支援事業（郷土と天文の博物館）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	博物館ボランティアは博物館事業を実施する上で、欠かすことのできないパートナーと言える。館の多様な事業展開の支えであり、事業に参加した方々からも好評である。	
今後の方向性	改善	博物館ボランティアは専門的知識を有しており、かつその知識の活用に前向きに取り組んでいる方が多いことから、今後も活動の枠を広げ、「こどものための博物館講座」など講座の企画・運営などでさらに協働を進める。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
ボランティアの参加人数	博物館ボランティア事業に参画した延べ人数	人	目標	2,500	2,550	2,250
活動成果の発表回数	ボランティアが事業で発表した回数	回	目標	110	115	105

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
区とボランティアとの能動的・積極的な協働を進める。	活動力	ボランティアの年間活動日数	日	目標	180	180	170
区とボランティアとの能動的・積極的な協働を進める。	関心度	民俗、考古、天文の各分野のボランティア登録者数	人	目標	300	300	300
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	リーダー育成等	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	同和地区出身者と地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>①同和地区出身者と区民の交流事業 子どもキャンプ（2泊3日）、女性子どもレクリエーション（バスレクリエーション日帰り旅行）、子どもまつり（夏休み最終日曜日）を開催する。</p> <p>②補助金 部落解放同盟東京都連合会葛飾支部の活動に対して、事業経費の2分の1を助成する。 （26年度81千円）</p> <p>26年度から教養講座（ろうけつ染め）が廃止されたため、平成27年度現在の対象事業は</p> <p>①子ども会・女性・多文化地域交流活動 ②青年学習研究交流活動 の2つである。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<p>①同和地区出身者と区民の交流事業 同和地区出身者と区民の交流を図り、人権の理解を深める。</p> <p>②補助金 部落解放同盟葛飾支部主催の事業に参加した同和地区出身者が、交流を深め、人権の理解を深める。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
事業参加人数	—	人	目標	800	800	650
			実績	850	790	724
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
事業実施回数	—	回	目標	50	50	40
			実績	57	57	39
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,602	3,650	3,629
支出	直接事業費 (b)	千円	1,232	1,310	1,259
	報償費	千円	181	207	151
	消耗品費	千円	119	145	143
	燃料費	千円	8	14	13
	自動車借上料	千円	400	480	529
	使用料及び賃借料	千円	346	383	340
	補助金	千円	178	81	81
	手数料	千円	0	0	2
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340	2,370
	人件費	千円	2,370	2,340	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	240	285	60	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	240	285	60	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,842	3,935	3,689	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	850	790	724
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,238	4,518	5,012
単位あたりコスト (f/g)	円	4,520	4,878	5,095

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	リーダー育成等	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	事業主体であるリーダーの高齢化がさらに進み、新たな事業展開が難しくなっている。また、事業対象者である被差別部落出身者の子などの次世代で、参加者の減少傾向が見られる。	
今後の方向性	改善	事業主体であるリーダーの高齢化のため、事業内容の変更や見直しを検討していく必要がある。また、リーダーの世代交代に向けた支援が必要であるが、自主的団体の内部課題であるため、区が積極的に関与することには難しい。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
事業参加人数	—	人	目標	650	650	650
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
事業内容・実施方法を工夫し、実施回数を検討する	プロセス	事業実施回数	回	目標	40	40	40
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	考古学調査・講座	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 考古学及び地域史に関する事業（講座）を通して、郷土かつしかの暮らしや文化・風土について学ぶ。 （考古学入門講座、かつしか地名と歴史、葛飾探検団 等）</p> <p>(2) 学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（考古関係）に関する資料の調査研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて、ボランティアとともに広く区民に公開する。 （葛飾遺跡報告会、学術調査 等）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	区内考古資料の発掘・調査・整理及び地域史的な事業（講座）を通して、自ら学ぶ喜びや郷土かつしかを学び、郷土への理解を深め、豊かな郷土愛を育む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	—	人	目標	1,700	1,300	1,300
			実績	1,254	1,138	1,345
参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	90	95	95
			実績	95	95	95

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座実施回数	—	回	目標	25	20	18
			実績	18	17	22
講座事業種類数	—	種	目標	10	9	8
			実績	9	7	10
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	1,035	2,355
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	310	383	362
	一般財源 (a)	千円	11,590	14,437	12,922
支出	直接事業費 (b)	千円	7,204	10,173	11,095
	報償費	千円	1,607	1,855	1,858
	消耗品費	千円	817	812	551
	印刷製本費	千円	187	2,181	149
	食糧費	千円	6	13	8
	通信運搬費	千円	84	82	79
	保険料	千円	13	17	17
	委託料	千円	4,259	4,951	8,239
	自動車借上料	千円	47	78	0
	使用料及び賃借料	千円	184	184	194
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,345	4,290	3,160
	人件費	千円	3,345	4,290	3,160
		人	0.45	0.55	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,351	1,392	1,384
	調整額 (e)	千円	320	523	80
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	320	523	80	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,220	16,378	15,719

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	1,254	1,138	1,345
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,242	12,686	9,608
単位あたりコスト (f/g)	円	9,744	14,391	11,687

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	考古学調査・講座	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>入門講座（全3回・外部講師）や考古学セミナー（全5回・担当学芸員が講師）を例年実施している。入門講座では、時々時事テーマに基づく講座内容とし、考古学セミナーは日本全体の歴史の流れの中で葛飾がどのような関わりをもっていたのかをテーマとしている。参加者のうち半分は新たな参加者、半分は毎年の参加者といった状況である。事業実施に当たり、博物館ボランティア等との協働による成果が上がっている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>入門講座におけるアンケート結果を次回以降の講座内容に反映させる等、よりニーズに沿った講座の実施に努める。 講座、調査、収蔵品整理等様々な点でボランティアとの協働を進める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
講座参加者数	—	人	目標	1,350	1,350	1,350
参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	95	95	95

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
魅力ある講座の実施に努め、区民等の考古学に関する知的欲求の喚起・充足を図る。	おもてなし	講座実施回数	回	目標	22	22	22
魅力ある講座の実施に努め、区民等の考古学に関する知的欲求の喚起・充足を図る。	おもてなし	講座事業種類	種	目標	10	10	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	講師派遣（生涯学習援助制度）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内で活動している5人以上の団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>実施内容 団体が行う自主的な学習会に対して、団体が希望する講師を区が派遣する。団体の求めに応じ学習会の企画運営や講師選定などについて支援する。 資格要件：主として葛飾区内で活動している5人以上の団体・サークル（半数以上が区内に在住・在勤・在学） 対象学習会：団体が自主的に主催運営する学習会であること。</p> <p>26年度実績 【連続コース】4回以上の継続的な学習会への講師派遣 年間 11団体 【1回コース】1回の学習会への講師派遣 年間 56団体</p> <p>改善実績 「連続コース」の申請数が落ち込んでいたため、25年度から応募の間隔を短くした（4年に1回→3年に1回）。その結果、募集数を上回る団体数が応募してきた。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	講師を派遣し、学習活動を支援することにより、団体・サークルの活動を活性化させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受講者数	—	人	目標	2,300	2,500	2,500
			実績	2,636	2,672	2,415
活性化率	活性化した団体数／実施団体数×100（実績報告書から）	%	目標	97	97	97
			実績	87	88	89

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
開催団体数	—	団体	目標	75	83	65
			実績	82	75	67
学習会開催回数	—	回	目標	105	110	112
			実績	113	124	112
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,939	5,170	5,505	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,409	2,440	2,345	
	報償費	千円	2,399	2,430	2,304	
	通信運搬	千円	10	10	11	
	手数料	千円	0	0	30	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,530	2,730	3,160
		人件費	千円	2,530	2,730	3,160
		人	0.40	0.35	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	200	380	80	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	200	380	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,139	5,550	5,585	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ講師派遣数		
実績数値 (g)	回	113	124	108
単位あたり区単コスト (a/g)	円	43,708	41,694	50,972
単位あたりコスト (f/g)	円	45,478	44,758	51,713

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	講師派遣（生涯学習援助制度）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>25年度から連続学習会応募の間隔を短くし（4年に1回→3年に1回）、周知範囲を拡大したため、応募団体数は微増し、25年度以降は追加募集を行っていない。26年度開催数や参加人数が減少したのは、前期1回コースの応募団体が多かった（40団体）ため抽選したが、後期の応募団体が思いの外伸びなかったためである。 また、「活性化率」は毎年微増している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>必要に応じて実施団体との事前打ち合わせを行い、講師選定や運営についてアドバイスすることにより、団体活動の活性化を図る。 また、本事業のさらなる周知徹底を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
受講者数	—	人	目標	2,500	2,500	2,500
活性化率	活性化した団体数／実施団体数×100(実績報告書から)	%	目標	90	91	92

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
PRを強化し、新たな応募団体の拡大を図る	周知活動	開催団体数	団体	目標	70	73	75
団体の学習活動の機会を拡充する	団体活性化へのプロセス	学習会開催回数	回	目標	113	114	115
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子どものための博物館講座	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	子どもとその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小・中学生とその保護者を対象に、歴史・民俗・考古・天文・埋蔵文化財の各分野で講座・体験学習・工作教室などを行う。</p> <p>①歴史 — 人車ペーパークラフト ②民俗 — 田んぼクラブJr、江戸川野遊道場、収穫体験教室、農村体験キャンプ、山村の夏休みツアー、体験イベント ③考古 — かつしか調査隊、学習支援出前講座 ④天文 — 望遠鏡を作ろう、星の学校、かつしか宇宙塾、かつしか宇宙塾Jr ⑤埋蔵文化財 — 拓本教室 ⑥館全体 — 博物館まつり</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	児童・生徒が、講座や体験学習を通じて、区内の歴史・文化・自然等について主体的に学ぶ意識と、正しい知識を持つようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	子どもを対象とした講座等の参加者数	人	目標	5,000	3,200	5,000
			実績	5,017	3,524	7,104
参加者満足度	好評回答数／参加者アンケート数×100	%	目標	90	94	94
			実績	94	94	90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座実施回数	子どもを対象とした講座等の開催回数	回	目標	70	40	70
			実績	69	62	74
講座事業種類数	子どもを対象とした講座等の種類	種	目標	15	12	15
			実績	15	14	21
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	950	1,152	1,283
	一般財源 (a)	千円	5,082	5,043	4,703
支出	直接事業費 (b)	千円	2,977	2,741	2,904
	報償費	千円	408	368	379
	消耗品費	千円	401	306	165
	印刷製本費	千円	0	0	0
	通信運搬費	千円	97	97	100
	保険料	千円	160	145	172
	委託料	千円	795	735	782
	自動車借上料	千円	868	883	1,073
	使用料及び賃借料	千円	248	207	233
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,975	2,340	1,975
	人件費	千円	1,975	2,340	1,975
		人	0.25	0.30	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,080	1,114	1,107
調整額 (e)	千円	200	285	50	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	200	285	50	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,232	6,480	6,036

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	5,017	3,524	7,104
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,013	1,431	662
単位あたりコスト (f/g)	円	1,242	1,839	850

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子どものための博物館講座	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	講座の申込状況は、ほぼすべての講座で抽選となっている。 プラネタリウムを利用した講座以外は、体験型講座で構成している。 参加者の満足度は高い。	
今後の方向性	改善	天文系の事業におけるボランティアの活用を図る余地はあり、検討課題としている。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
講座参加者数	子どもを対象とした講座等の参加者数	人	目標	5,000	5,000	5,000
参加者満足度	好評回答数／参加者アンケート数×100	%	目標	92	92	92

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
子供達（親子）が、興味を持って自主的に取り組める講座づくりを進める。	講座企画力	講座実施回数	回	目標	70	70	70
子供達（親子）が、興味を持って自主的に取り組める講座づくりを進める。	講座ニーズ	講座種類数	種	目標	15	13	15
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出前教室	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者・高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内にお住まいの方で、一人で外出困難であったり、区が行う講座等への参加が困難な障がい者、高齢者の方（個人・団体）に対し、講師を派遣し、受講者の要望する学習を行う。</p> <p>○学習科目－受講者の希望による。</p> <p>○募集－年度を前期、後期に分け各期ごとに行なう。受講希望者は、指定された期日までに申請書を提出する。</p> <p>○受講の決定－審査による。</p> <p>○講師派遣回数－1期8回まで。1回2時間を標準とする。1科目につき最長4期まで。</p> <p>○講師謝礼－1回10,000円を限度</p> <p>○自己負担－なし（教材費除く）</p> <p>（講師派遣内容） パソコン、書道、絵画、絵てがみ、フラワーアレンジメント、調理実習など</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	障害者及び高齢者の学習活動を援助するため、講師が継続的に自宅等を訪問し、学習指導をすることにより、受講者の継続的な学習活動への契機づくりに寄与することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受講者数	—	人	目標	160	160	160
			実績	223	239	234
受講満足率〔半年～1年後〕	（満足した受講者件数／回答件数）×100	%	目標	95	95	95
			実績	100	100	100

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受講（個人・団体）数	—	件	目標	27	27	27
			実績	27	27	23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,055	1,030	868
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,425	3,370	3,240
支出	直接事業費 (b)	千円	2,110	2,060	1,738
	報償費	千円	2,110	2,060	1,578
	手数料	千円	0	0	160
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340	2,370
	人件費	千円	2,370	2,340	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	240	285	60	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	240	285	60	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,720	4,685	4,168

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	1,502	1,550	1,460
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,280	2,174	2,219
単位あたりコスト (f/g)	円	3,142	3,023	2,855

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	出前教室	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	新規の団体・個人による制度の活用が少ないことが課題となっている。多くの方に学習の機会を提供するため、周知方法のさらなる改善が必要である。 受講者の満足度としては、毎年度、概ね高評価をいただいている。	
今後の方向性	改善	新規の受講者の開拓を図るため、広報紙や各施設におけるチラシの配布等に加えた、効果的な周知方法を検討する。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
受講者数	—	人	目標	160	160	160
受講満足率〔半年～1年後〕	(満足した受講者件数/回答件数) × 100	%	目標	95	95	95

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
PR方法を工夫し受講団体数を増やす	おもてなし	受講（個人・団体）数	件	目標	27	27	27
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	成人対象講座	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民、団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	①成人や団体の社会教育活動を振興するために講座・教室やスポーツコース事業などを実施。 ②平成26年度実施内容 わがまち楽習会（6地域26回）、地域運営事業（2地域3回）、ふれあいスポーツ事業（3学び交流館・2種目）、初心者体験講習会（4学び交流館・15種目）、ロビーコンサート（4学び交流館各1回）、ストレッチ教室（8コース）、子どもを犯罪から守る活動支援事業（7回）等		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	①地域の課題を解決するための糸口を発見し、豊かなまちづくりを担う力を身につける。 ②継続的・系統的な学習意欲をもち、自ら学習を組み立てる力や自己表現力を養う。 ③同じ課題や学習要求をもつ者同士が人間関係を作り、団体活動や地域活動をする契機をつかむ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	全講座の参加者数	人	目標	10,000	11,000	12,000
			実績	11,327	13,632	13,199
参加者満足度	好評回答数／アンケート数×100	%	目標	90	90	90
			実績	91	89	86

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座実施回数	全講座の実施回数	回	目標	230	250	250
			実績	257	257	245
講座数	全講座の実施本数	本	目標	25	35	35
			実績	36	43	37
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	329	324	400
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	15,017	13,433	16,807
支出	直接事業費 (b)	千円	1,806	1,839	1,847
	報償費	千円	1,293	1,300	1,130
	消耗品費	千円	146	162	174
	印刷製本費	千円	363	373	538
	通信運搬費	千円	4	4	5
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	13,540	11,918	15,360
	人件費	千円	13,540	11,680	15,360
		人	1.90	1.55	2.10
	再雇用職員	千円	0	238	0
		人	0.00	0.25	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,240	1,473	360	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,240	1,473	360	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	16,586	15,230	17,567

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	11,327	13,632	13,199
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,326	985	1,273
単位あたりコスト (f/g)	円	1,464	1,105	1,331

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	成人対象講座	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>多くの講座が団体との協働事業であり、実施団体の活性化につながっている。反面、参加者満足度の低下がみられる。団体構成員が講師となる「初心者体験講習会」等一部事業で、講座内容が参加者のニーズに必ずしも合致していないものがあつたことが、低下の理由として考えられる。</p>	
今後の方向性	改善	<p>各講座の内容、周知方法、実施方法を区民ニーズに合っているかの視点から見直すとともに、成人対象事業全体のあり方を検討する。 職員と協働団体が企画会議等を行い密に連絡を取り合うようにし、区民ニーズに合致した講座を展開していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
講座参加者数	全講座の参加者数	人	目標	11,000	11,500	12,000
参加者満足度	好評回答数／アンケート数×100	%	目標	87	88	90

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
区民の学習の機会を拡充する	おもてなし	全講座の実施回数	回	目標	180	190	200
地域の団体を支援するため、講座の実施拡大に努める	区内の自主的団体の育成	全講座の実施本数	本	目標	30	33	35
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生涯学習人材バンク	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	学習活動の指導者を必要とする団体・個人及び指導者として活動したい個人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 様々な分野の学習指導者等の人材を発掘し、活用するシステムをつくることにより、生涯学習の振興を図るために平成7年度から開始した。</p> <p>【活動内容】 ①専門的知識・技能・資格・豊富な経験を有し、ボランティアとして学習指導を希望する方を区民講師として登録受付を行う。 ②登録者の人材情報を区ホームページ、学び交流館、生涯学習課で提供する。 ③講師を探している方から情報提供申請があった場合に、登録者の人材情報を提供する。 ④登録者の人材情報は3年ごとに更新する。</p> <p>【過去の改善実績】 人材バンクの活用をより図るために、区ホームページへ個人情報保護に配慮しつつ詳細な人材情報を掲載した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	①学習活動の指導者を必要とする団体及び個人が適切な指導者が得られ、学習活動が充実する。 ②指導者としての活動の機会が得られ、学習成果を地域社会へ還元ができる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
情報提供数	—	件	目標	100	100	100
			実績	59	77	83
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
情報提供窓口数	—	箇所	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
人材バンク登録者数	—	人	目標	200	200	200
			実績	156	145	171
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,211	1,196	1,204	
支出	直接事業費 (b)	千円	26	26	19	
	通信運搬費	千円	26	26	19	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,185	1,170	1,185
		人件費	千円	1,185	1,170	1,185
		人	0.15	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	143	30	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	120	143	30	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,331	1,339	1,234	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		人材バンク登録者数		
実績数値 (g)	人	156	145	171
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,763	8,248	7,041
単位あたりコスト (f/g)	円	8,532	9,234	7,216

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	生涯学習人材バンク	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	区民講師として登録しても、依頼がない場合、登録更新時に辞退してしまう方もいる。本事務事業について幅広く周知し、情報提供申請数を増加させることで、区民講師の利用数の増加を図る。	
今後の方向性	改善	区ホームページにおける従来のPRに加え、広報紙による特集記事の掲載など、様々な媒体を活用した周知方法を検討・実施していく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
人材バンクによる講師情報提供件数	情報提供数	件	目標	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
区ホームページに加え、各施設においても登録者情報を提供する。	おもてなし	情報提供窓口数	箇所	目標	5	5	5
専門的知識・技能・資格・豊富な経験を有し、ボランティアとして学習指導を希望する方を区民講師として登録する。	学習指導者の育成	人材バンク登録者数	人	目標	200	200	200
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	天文学調査・講座	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>博物館の設備・人的資産を適切に活用し、天文学習のニーズに対応する事業を展開していく。</p> <p>(1) 観望会事業…望遠鏡で本物の天体を観察する。 ①かつしか星空散歩、青空散歩（天文ボランティアが運営） ②移動観望会（地域に出向き区民を対象に、天文ボランティアと共同運営） 等</p> <p>(2) 一般向け講座 ①星の講演会 ②天文入門講座（宙トーク） 等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	さまざまな天文学習の機会を提供し、科学的思考力や正確な宇宙観を育てていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	—	人	目標	6,000	3,500	6,000
			実績	6,350	3,087	3,664
参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	90	95	95
			実績	95	95	90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座実施回数	—	回	目標	130	80	140
			実績	155	90	122
講座事業種類数	—	種	目標	8	10	9
			実績	10	9	11
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	134	99	121
	一般財源 (a)	千円	3,695	3,434	3,491
支出	直接事業費 (b)	千円	318	191	253
	報償費	千円	106	118	140
	消耗品費	千円	202	63	103
	通信運搬費	千円	10	10	10
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,160	1,950
	人件費	千円	2,160	1,950	1,975
		人	0.30	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,351	1,392	1,384
	調整額 (e)	千円	200	238	50
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	200	238	50
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,029	3,771	3,662

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	6,350	3,087	3,664
単位あたり区単コスト (a/g)	円	582	1,112	953
単位あたりコスト (f/g)	円	634	1,221	1,000

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	天文学調査・講座	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	安定的な成果を上げている人気事業と言える。	
今後の方向性	改善	引き続き、さらなるボランティアの活用を進めると同時に、より広いニーズに対応した講座づくりを進める。 ・JAXA、国立天文台等協力を得て、最新の情報を発信する。 ・ボランティアによる入門講座の拡充
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
講座参加者数	—	人	目標	4,000	4,000	3,650
参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数 ×100	%	目標	91	91	91

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
魅力ある講座の実施に努め、区民等の天文に関する知的欲求の喚起・充足を図る。	おもてなし	講座実施回数	回	目標	130	130	115
魅力ある講座の実施に努め、区民等の天文に関する知的欲求の喚起・充足を図る。	おもてなし	講座事業種類数	種	目標	10	10	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民俗学調査・講座	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 民俗文化（昭和20年代まで、区民の暮らしを支えてきた農業と農村で育まれてきた食文化、川漁師等の産業、年中行事等）を総合的な関連性を持って体験的に学ぶ。 ①農村の文化を学ぶ ②田んぼサポーター ③川漁師ファンクラブ 等</p> <p>(2) 千葉県松戸市・流山市、茨城県つくばみらい市、福島県塙町等で、かつては葛飾区内で見ることができた自然環境、葛飾区内で行われていた農業・漁業や民俗行事等の体験的に学習すると同時に、農村の交流を図る。</p> <p>(3) 学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（民俗）に関する資料調査や研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて広く区民に公開する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	葛飾区の先人たちによって生まれ伝えられてきた生活の知恵や暮らしを支える「わざ」それを支えてきた風土や環境について学び、その意義を再評価するとともに、区民がそれらの民俗文化を受け継ぎ時代に即した形で発展させていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	—	人	目標	1,500	950	1,000
			実績	963	827	841
参加者満足率	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	100	100	95
			実績	100	95	95

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座実施回数	—	回	目標	40	50	30
			実績	50	25	30
講座事業種類数	—	種	目標	10	7	8
			実績	9	7	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	116	27	121
	一般財源 (a)	千円	8,033	7,334	7,216
支出	直接事業費 (b)	千円	3,453	2,849	2,793
	報償費	千円	1,016	1,030	984
	消耗品費	千円	372	301	324
	印刷製本費	千円	1,048	240	0
	燃料費	千円	0	0	0
	食糧費	千円	51	19	56
	通信運搬費	千円	96	68	69
	保険料	千円	18	11	10
	委託料	千円	700	1,180	1,196
	自動車借上料	千円	152	0	154
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,345	3,120	3,160
	人件費	千円	3,345	3,120	3,160
		人	0.45	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,351	1,392	1,384
	調整額 (e)	千円	320	380	80
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	320	380	80	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,469	7,741	7,417	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	963	827	841
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,341	8,868	8,581
単位あたりコスト (f/g)	円	8,794	9,360	8,820

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	民俗学調査・講座	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	リピーターも多いことから、引き続きニーズの多い事業であると言える。	
今後の方向性	改善	引き続き、体験的要素を含んだ事業展開に努めるとともに、事業実施地域との交流を進めていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
講座参加者数	—	人	目標	850	850	850
参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数 ×100	%	目標	95	95	95

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
魅力ある講座の実施に努め、区民等の民俗学に関する知的欲求の喚起・充足を図る。	おもてなし	講座実施回数	回	目標	35	35	35
魅力ある講座の実施に努め、区民等の民俗学に関する知的欲求の喚起・充足を図る。	おもてなし	講座事業種類数	種	目標	9	9	9
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	歴史学調査・講座	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 区民の葛飾区の歴史に対して関心が高まる中、講義を中心とした教養講座と学ぶ手段を体得する参加型講座を実施している。「①歴史入門講座（教養）②館外講座（実際に現地で学ぶ）」</p> <p>(2) 参加型講座受講者で作る自主的な学習サークルを支援する。</p> <p>(3) 学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（歴史関係）に関する資料の調査研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて、広く区民に公開する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<p>①葛飾の歩んできた姿や当時の社会状況を学ぶことにより、正確な歴史観を身につけ、地域史への興味・関心を高める。</p> <p>②講座を通して学んだことを参加者自身が生涯学習の一環として位置づけをし、地域の発展や総合学習の一翼の担い手となるようにする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	歴史講座等への参加者数	人	目標	1,000	600	900
			実績	825	636	759
参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	95	95	95
			実績	95	95	95

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座実施回数	—	回	目標	15	10	12
			実績	15	12	14
講座事業種類数	—	種	目標	7	5	5
			実績	6	5	6
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	434	391	467
	一般財源 (a)	千円	7,359	9,475	7,119
支出	直接事業費 (b)	千円	2,307	3,014	2,252
	報償費	千円	698	638	698
	消耗品費	千円	498	502	496
	印刷製本費	千円	112	874	0
	手数料	千円	0	3	0
	保険料	千円	7	7	7
	委託料	千円	656	649	660
	自動車借上料	千円	333	333	390
	使用料及び賃借料	千円	3	8	1
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,135	5,460	3,950
	人件費	千円	4,135	5,460	3,950
		人	0.55	0.70	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,351	1,392	1,384
	調整額 (e)	千円	400	665	100
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	400	665	100	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,193	10,531	7,686

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	825	636	759
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,919	14,898	9,380
単位あたりコスト (f/g)	円	9,930	16,558	10,127

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	歴史学調査・講座	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	高齢のリピーターが多いことが特徴で、参加者の満足度も高い。 年齢を問わない体験型講座として定着している。	
今後の方向性	改善	葛飾区の歴史を語るうえで欠かせないテーマ、例えば「水」を取り上げ、座学だけでなく、体験を通じた講座・事業を展開する。 高齢の参加者が多いことから、見学ツアー等では配慮する。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
講座参加者数	—	人	目標	600	650	700
参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数 ×100	%	目標	95	95	95

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
魅力ある講座の実施に努め、区民等の歴史学に関する知的欲求の喚起・充足を図る。	おもてなし	講座実施回数	回	目標	10	11	12
魅力ある講座の実施に努め、区民等の歴史学に関する知的欲求の喚起・充足を図る。	おもてなし	講座事業種類数	種	目標	4	5	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書館ボランティア育成事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内ボランティア		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 図書館では、乳幼児から高齢者、障害がある方など、誰もが本に親しめる環境を整備することを目的に、図書館ボランティアを育成している。そのため、講習会や講座を開催し、ボランティアの資質向上とボランティア人数の拡大を図っている。 講習会等を受講したボランティアについては、区の共催事業への参加や、ボランティア団体への入会を促して、ボランティア活動へつなげ、区民の読書活動の啓発に努めている。</p> <p>【活動内容】 読み聞かせボランティア講座、パソコンを使った絵本づくりボランティア講座、ブックスタート公開講習会、音訳・点訳ボランティア養成講座等を開催し、様々なボランティア育成に取り組んでいる。 中央図書館の開館に伴い、平成21年6月にボランティア団体「葛飾図書館友の会」が発足した。「葛飾図書館友の会」は、図書館でのボランティア活動や学習会・交流会などを通じて、図書館がいつも区民のための場であるよう守り育て、また会員が生涯学習の場として共に学ぶことを目的として活動している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	乳幼児から高齢者や障害がある方など、様々なニーズに対してサービスを行えるよう、ボランティアを養成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
ボランティア登録数	区立図書館にボランティア登録している数	人	目標	275	320	320
			実績	315	305	356
ボランティア育成講座参加者数	講座参加者の延べ人数	人	目標	450	470	400
			実績	458	476	474

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
図書館ボランティア活動回数	ボランティアとして活動した回数（延べ回数）	回	目標	800	1,700	1,600
			実績	1,546	1,355	1,561
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,132	8,266	8,128
支出	直接事業費 (b)	千円	232	466	228
	報償費	千円	210	206	205
	食糧費	千円	13	13	13
	筆耕翻訳料	千円	9	9	10
	委託料	千円	0	238	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,900	7,800	7,900
	人件費	千円	7,900	7,800	7,900
		人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	800	950	200	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	800	950	200	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,932	9,216	8,328	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		ボランティアとして活動回数		
実績数値 (g)	人	1,546	1,355	1,561
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,260	6,173	5,207
単位あたりコスト (f/g)	円	5,777	6,883	5,335

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	図書館ボランティア育成事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>主な図書館のボランティアとしては、子どもやその親を対象とした読み聞かせボランティア、視覚や聴覚に障がいを持つ方を対象とした音訳・点訳ボランティア、図書館への協力や講演会、また行事の企画等広く利用者向けに活動をしている図書館友の会の3つがある。ボランティアの登録者数について、全体で、平成25年度に減少が見られたが、平成26年度には51名増加している。個別に見みると、特に読み聞かせボランティア、音訳ボランティアの登録者数の増加となっている。</p> <p>ボランティア育成講座参加者数について、平成25年度は目標を大きく減少したが、平成26年度は回復傾向となっている。ボランティア育成講座参加者数については、ほぼ横ばいで推移している。</p> <p>ボランティアの登録者数、ボランティア活動回数については、平成25年度に減少したものの、ほぼ横ばいの状況が続いており、ボランティアの育成を継続するとともに、今後は、ボランティア活動の場の情報提供も必要なものであると考える。</p>	
今後の方向性	改善	<p>実績の評価・分析を踏まえ、ボランティアの育成を継続し、図書館等を支える継続的なボランティア活動を支援するとともに、活動機会の充実に努める。地域のボランティア団体が仲間を増やし、横の繋がりを深める仕組みをつくり、個人ボランティアとの協働を見据えたボランティア連絡会の開催、また高齢者が培ってきたスキルを活かすため、図書館での新たなボランティア活動への参加促進を図る仕組みづくりに取り組んでいく。</p> <p>新たにサービスを充実する宅配ボランティアについては、来館が困難な方等への利用促進を前進させるために、シニア世代など、新たに地域ボランティアを希望する方への活動機会のPRを図り、養成の仕組みづくりについて検討し、早期の宅配事業の実施を目指していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
ボランティア登録数	区立図書館にボランティア登録している数	人	目標	350	370	390
ボランティア育成講座参加者数	講座参加者の延べ人数	回	目標	450	460	470

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
図書館ボランティア活動回数	ボランティア参加	ボランティアとして活動した回数（延べ回数）	回	目標	1,600	1,650	1,700
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スポーツ推進委員	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第32条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【スポーツ推進委員とは】 教育委員会が委嘱（定員55名・報酬月額@九千二百円・任期2年）スポーツ振興施策への企画・立案への参画、実技指導、スポーツ団体・グループ組織の育成、地域スポーツの推進のための連絡・調整などを図るために活動をしている。</p> <p>【教育委員会関連事項】 常任委員会・定例会や委嘱・退任等の関連事務を行う。スポーツ推進委員の主な職務：区・教育委員会事業への協力・体育関連の研究・調査、地域スポーツ振興、学校開放支援活動を行う。</p> <p>【スポーツ推進委員主催・協力事業】 お花見チャレンジウォーク・区民体力テスト測定会（年7回）・ポッチャ交流大会（以上主催事業：共催含む）・こどもまつり・スポーツフェスティバル・かつしかふれあいRUNフェスタ（以上協力事業）など</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	区民が地域においてスポーツの実技指導その他に関する指導・助言を受け、楽しくスポーツを続けている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
主催・協力事業参加人数	全主催・協力事業の参加者数の合計	人	目標	—	35,000	35,000
			実績	33,235	35,810	24,527
スポーツ推進委員活動人数	主催・協力事業及び研修会述べ参加人数	人	目標	—	—	1,400
			実績	1,203	1,225	1,385

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
主催・協力事業数	全主催・協力事業及び研修会活動回数	回	目標	50	50	55
			実績	40	54	50
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,778	12,079	16,390
支出	直接事業費 (b)	千円	7,433	6,619	7,048
	非常勤職員報酬	千円	6,026	5,971	5,943
	報償費	千円	11	60	11
	費用弁償	千円	102	62	0
	消耗品費	千円	876	0	642
	印刷製本費	千円	105	142	109
	食糧費	千円	0	33	0
	保険料	千円	110	102	134
	使用料及び賃借料	千円	57	72	57
	負担金	千円	146	177	152
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,345	5,460	9,260
	人件費	千円	4,345	5,460	9,260
		人	0.55	0.70	1.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	82
	調整額 (e)	千円	440	665	220
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	440	665	220	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,218	12,744	16,610

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（主催・協力事業）		
実績数値 (g)	人	33,235	35,810	24,527
単位あたり区単コスト (a/g)	円	354	337	668
単位あたりコスト (f/g)	円	368	356	677

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	スポーツ推進委員	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯スポーツ課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>体カテスト測定会については、平成25年度から区内7か所に増設し、区民の健康づくりの機会を多く設けた。 また、平成26年に第1回を実施した、かつしかふれあいRUNフェスタについても全ての推進委員が従事し、無事に成功を収め、終了した。また、区の他の行事についても積極的に取り組んでおり、区政への貢献度は大きい。</p>	
今後の方向性	改善	<p>ユニバーサルスポーツの普及について、本区ではポッチャの取組を強化していく。このため、平成27年度からポッチャ交流大会を実施する。スポーツ推進委員全員の指導員資格取得を目標とするほか、将来的には運営面の中心となる。 体カテスト測定会については、平成27年度より午後にも実施枠を設け、参加者の拡大を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
主催・協力事業参加人数	全主催・協力事業の参加者数の合計	人	目標	40,000	40,500	41,000
スポーツ推進委員活動人数	主催・協力事業及び研修会述べ参加人数	人	目標	1,450	1,450	1,450

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
地域におけるスポーツの推進のために教育委員会と連絡調整を行い、区民に対するスポーツ実技指導及び助言を行う主催・協力事業を増やす。	おもてなし	全主催・協力事業及び研修会活動回数	回	目標	55	55	55
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区内産業啓発冊子印刷	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 内容 産業フェア、テクノプラザかつしか及び区内工場の見学に使用するパンフレットの作成</p> <p>2 パンフレット （1）冊子名 「わたしたちのまちの産業」 B5 40ページ 4,000部作成 （2）内容 ・区内産業（工業・伝統産業・商業・農業・観光）の現状、統計データ等 ・「葛飾町工場物語」（漫画版）による区内工場の紹介</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	区内小・中学生の区内産業に対する理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
産業フェアの小・中学生見学者数（学校見学）	—	人	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	3,582	3,519	2,885
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
パンフレットの印刷部数	—	部	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	4,000	4,000	3,500
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	494	392	389	
支出	直接事業費 (b)	千円	336	236	231	
	印刷製本費	千円	336	236	231	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	158	156	158
		人件費	千円	158	156	158
		人	0.02	0.02	0.02	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	16	19	4	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	16	19	4	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	510	411	393	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（パンフレット印刷部数）		
実績数値 (g)	冊	4,000	4,000	3,500
単位あたり区単コスト (a/g)	円	124	98	111
単位あたりコスト (f/g)	円	128	103	112

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区内産業啓発冊子印刷	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>産業教育推進事業として、義務教育期から区内産業に対する知識、興味や関心を高めるためのパンフレットを作成し、産業フェアの見学児童に事前学習用の資料として活用する他、テクノプラザかつしかの見学児童にも配付している。 平成20年度からは「葛飾町工場物語」のマンガ版も掲載し、児童にわかりやすい内容にすよう努めている。</p>	
今後の方向性	改善	区内児童・生徒に区内産業の歴史や現状が正しく理解されるように冊子の内容の充実に努めるとともに、中学生の職場体験事業などの関連事業と連携を図りながら、仕事に対する意識や関心に結びつくような産業教育事業を推進していく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
産業フェアの小・中学生見学者数 (学校見学)	—	人	目標	3,500	3,500	3,500
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
区内産業が正しく理解されるように内容の充実を図る	おもてなし	パンフレットの印刷部数	部	目標	4,000	3,500	3,500
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	教育広報印刷	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	主に小中学校の児童・生徒、保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>昭和55年7月創刊号発行</p> <p>【発行・印刷手順】 ①各課掲載希望等情報収集のうえ企画立案 ②取材申込、各課原稿提出依頼 ③原稿作成、編集 ④印刷業者発注 ⑤納入後配布</p> <p>【名称・発行部数】 「かつしかのきょういく」A4版8頁2色刷、38,000部×年3回発行</p> <p>【配布先】 区立小・中学校在学中の児童・生徒全員に学校を通じて配布（約3万部）ほか</p> <p>【記事内容】 教育委員会の動き、各学校の取組み・実践報告等、教育関係事業の紹介及び成果の発表、その他各種教育情報</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります
事務事業目的	教育委員会の議事内容や施策の方向性、学校現場の話題等を掲載した広報紙を発行することで、教育行政の動向を広く保護者等に理解してもらい、学校・家庭・地域で教育に関する情報を共有して、教育行政への理解と協力を得る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
教育広報活用度	アンケート調査で「かつしかのきょういく」が教育情報を得るのに役立っていると回答した保護者の割合	%	目標	80.0	80.0	83.0
			実績	81.0	82.5	75.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
発行部数	—	部	目標	114,000	114,000	114,000
			実績	114,000	114,000	114,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,655	2,610	2,688	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,075	1,050	1,108	
	印刷製本費	千円	1,075	1,050	1,108	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560	1,580
		人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	40	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,815	2,800	2,728	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（教育広報発行部数）		
実績数値 (g)	部	114,000	114,000	114,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	23	23	24
単位あたりコスト (f/g)	円	25	25	24

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	教育広報印刷	担当部	教育委員会事務局
		担当課	庶務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「かつしかのきょういく」は、年3回 114,000部を発行し、学校、家庭、地域で教育に関する情報を提供することにより、教育行政への理解を深めることを目的としている。記事の内容は、教育委員会の動き、各学校の取組など、教育関係事業の紹介及び成果の発表を紙面を通じて行っている。アンケート調査でも、保護者から一定の評価を得ており、広報誌を通じて、教育行政への理解が得られていると考える。</p>	
今後の方向性	改善	<p>①アンケート調査で、「かつしかのきょういく」が教育情報を得るのに役に立っていると回答した保護者の割合は、8割から7割に下がっている。サンプル数が少ないための評価のバラツキとも考えられが、次回以降の評価で判断する。 ②アンケートの意見には、情報量が多いため文字が小さく読みづらいなど、いろいろと意見が出されているので、アンケートの意見を参考に今後紙面の内容の改善を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
教育広報活用度	アンケート調査で「かつしかのきょういく」が教育情報を得るのに役に立っていると回答した保護者の割合	%	目標	80.0	80.0	80.0
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
魅力ある紙面の充実に努め、更なる読者の支持向上を目指す。	おもてなし	発行部数	部	目標	114,000	114,000	114,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	デジタルミュージアム公開	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>郷土と天文の博物館独自のウェブサイト上で博物館収蔵資料を公開している。学校や家庭で、収蔵資料の閲覧が可能で、自主的な学習活動を支援している。また、特別展・企画展や各種講座、プラネタリウムの情報など、博物館の活動状況の情報を発信し、博物館への興味を喚起し、来館行動へ導く。</p> <p>【博物館ウェブサイトの概要】 ①博物館収蔵資料の公開（デジタルミュージアム）、②博物館の基本情報（施設案内、開館日、開館時間など）、③特別展・企画展などの展示の案内、④各種講座・イベントの案内、⑤プラネタリウム番組の案内、⑥区内の文化財の紹介、⑦教育資料館の案内 ウェブサイトの公開は、平成23年4月1日</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	ウェブサイトを活用して区民等に博物館の情報を発信し、博物館の「魅力、面白さ」を実感していただき、博物館への来館行動へと導く。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
ウェブサイトへのアクセス回数 （閲覧ページ数）	博物館開設のウェブサイト閲覧回数（閲覧ページ数）	回	目標	900,000	500,000	900,000
			実績	908,131	713,917	974,618
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
ウェブサイトの更新回数	1年間にウェブサイトを更新した回数	回	目標	160	160	160
			実績	170	162	155
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,500	6,725	6,544
支出	直接事業費 (b)	千円	3,774	3,300	3,124
	消耗品費	千円	7	7	6
	通信運搬費	千円	80	112	60
	委託料	千円	913	640	459
	使用料及び賃借料	千円	2,774	2,541	2,599
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,160	780
	人件費	千円	1,160	780	790
		人	0.20	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	2,566	2,645	2,630
	調整額 (e)	千円	80	95	20
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	80	95	20
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,580	6,820	6,564

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		ウェブサイトへのアクセス回数		
実績数値 (g)	回	908,131	713,917	974,618
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8	9	7
単位あたりコスト (f/g)	円	8	10	7

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	デジタルミュージアム公開	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>デジタルミュージアムは他自治体の郷土博物館の中では、先進的な取り組みではあるが、資料区分が博物館内での整理区分と同じため、資料検索がしづらく、また、資料データの充実の面でもにおいても課題がある。 しかしながら、ホームページの閲覧回数が増えているので、さらに増やしていけるよう課題への対応を進めていく。</p>	
今後の方向性	改善	<p>デジタルミュージアムの検索方法の改善や資料に地図データを附属させることにより、資料検索・調査・学習の効率化を進め、区史編纂過程で収集された資料なども区民が気軽に・簡単に閲覧できるようシステムの整備を進める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
ウェブサイトへのアクセス回数	博物館開設のウェブサイト閲覧回数(閲覧ページ数)	回	目標	1,000,000	1,100,000	1,300,000
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
博物館の情報を周知する	情報発信力	一年間にウェブサイトを更新した回数	回	目標	160	160	160
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	館だより等発行 (郷土と天文の博物館)	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>博物館事業の周知や学芸員による調査・研究の成果を刊行物を通して公開するとともに、情報・資料の蓄積を図る。</p> <p>①博物館だよりの発行（年3回） ②博物館だよりジュニア（年1回） ③調査・研究成果がまとまった段階で、不定期に紀要を発行する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	区民に博物館事業や調査・研究の成果を知っていただき、博物館への興味を増進させ、併せて生涯学習に意欲を持たせる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
報告書等の販売部数	博物館作成の報告書等の 年間販売部数	部	目標	6,000	3,000	6,000
			実績	6,108	2,044	4,553
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
刊行物作成部数 (博物館だより・ポスターを除く)	博物館での刊行物の年間 作成部数	部	目標	5,000	4,550	4,000
			実績	5,150	3,700	3,700
刊行物の種類	博物館における年間の刊 行物の作成種類	種	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	2,453	1,130	1,716	
	一般財源 (a)	千円	1,207	2,323	1,813	
支出	直接事業費 (b)	千円	760	974	626	
	印刷製本費	千円	760	974	626	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,765	2,340	2,765
		人件費	千円	2,765	2,340	2,765
		人	0.35	0.30	0.35	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	135	139	138	
	調整額 (e)	千円	280	285	70	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	280	285	70	
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,940	3,738	3,599	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数 (刊行物作成部数 (博物館だより・ポスター除く))		
実績数値 (g)	部	5,150	3,700	4,553
単位あたり区単コスト (a/g)	円	234	628	398
単位あたりコスト (f/g)	円	765	1,010	791

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	館だより等発行 (郷土と天文の博物館)	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区立小中学校の児童・生徒に子ども向けの「博物館だよりジュニア」を配付している。「博物館だよりジュニア」を見て、夏休み中の博物館事業に参加する児童が多く、夏休みの自由研究の題材を探すうえで「博物館だよりジュニア」が役立っている。特別展・企画展開催ごとに図録を刊行している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>博物館事業のPRツールとして、「博物館だより」をより多くの方に読んでもらえるような紙面づくりを進める。 また、図録等の書籍は内容に誤りがないよう努める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
報告書等の販売部数	博物館作成の報告書等の年間販売部数	部	目標	4,800	4,800	4,800
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
博物館での調査・研究の成果を広く公開する	報告書ニーズ	刊行物作成部数(館だより、ポスターを除く)	部	目標	3,900	3,900	3,900
博物館での調査・研究の成果を広く公開する	調査・研究力	刊行物の種類	種類	目標	6	6	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書館報等印刷	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 図書館の利用案内をはじめ、図書館をPRして利用を促進するために実施する。</p> <p>【活動内容】 図書館だよりを年2回26,000部発行する。また、子どもたちの成長段階や興味に応じた優れた図書を紹介するため推薦リストも発行する。（「いちねんせいになったらよんでみよう」7,000部・「むぎわらぼうし」27,000部・ドッグイアーズ17,000部・図書館カレンダー60,000部など） 隔年で「FIRST BOOK」10,000部（平成25年度発行）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	本や図書館行事等を紹介することで、読書の意欲を高め、一層の図書館利用を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
登録者1人あたりの年間来館回数	登録者の数÷年間来館者数	回	目標	18.00	18.00	18.00
			実績	18.00	16.00	15.00
むぎわらぼうし・ドッグイアーズ掲載図書の平均貸出回数	—	回	目標	11.00	11.00	10.00
			実績	10.10	9.00	9.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
図書館だより・児童書リスト等発行部数	—	部	目標	145,000	147,000	180,000
			実績	147,000	180,000	164,500
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	9,157	9,135	9,071	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,213	1,249	1,081	
	印刷製本費	千円	1,213	1,249	1,081	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	6,320	6,240	6,320
		人件費	千円	6,320	6,240	6,320
		人	0.80	0.80	0.80	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,624	1,646	1,670	
	調整額 (e)	千円	640	760	160	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	640	760	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,797	9,895	9,231	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（図書館だより・児童書リスト等発行部数）		
実績数値 (g)	部	147,000	180,000	164,500
単位あたり区単コスト (a/g)	円	62	51	55
単位あたりコスト (f/g)	円	67	55	56

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	図書館報等印刷	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>登録者1人あたりの年間来館回数について、登録だけをしてその後利用をしていないなど、様々な利用実態があることを考慮し、平均来館回数が昨年度で15回となっており図書館を利用していることとして評価している。</p> <p>むぎわらぼうし（小学校）・ドッグイアーズ（中学校）掲載図書の本平均貸出回数についても、9回と3年連続で目標数値を下回っている。これは、小中学校全校へ配付しているが、PRが不足していると思われるので今後、更なるPR活動が必要と考える。</p>	
今後の方向性	改善	<p>小・中学校に本の紹介のためのブックトークを多く行い、掲載されている本のPRに努める。</p> <p>掲載する本についても、小・中学生の興味・関心に沿った本、出会ってほしい本等の選定に努める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
年間来館者数	—	人	目標	—	3,247,000	3,250,000
むぎわらぼうし・ドッグイアーズ掲載図書の平均貸出回数	—	回	目標	10.00	10.50	11.00

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
図書館だより・児童書リスト等発行部数	おもてなし	図書館だより、児童書リスト等発行部数	部	目標	164,500	168,500	178,500
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コールセンター等運営	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、専門のオペレータが閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を図っていくことと、ホームページの管理、代表電話交換業務も同じ業者に委託することにより、区民へのサービス向上と業務の効率化を図る。</p> <p>【活動内容】 ①お問い合わせ（はなしょうぶコール）【平成23年1月試行 3月本格稼働】 電話：03-6758-2222 午前8時から午後8時 365日 年中無休 FAX：03-6758-2223 24時間 365日 受付 メール：callcenter@city.katsushika.tokyo.jp 24時間 365日受付 ②ホームページ管理【平成23年3月リニューアル】 ③代表電話交換委託【平成23年3月委託開始】</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	<p>①区役所サービスに関して、お客様が気軽に問い合わせできる。 ②区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を向上させる。 ③区役所からのお知らせや各種手続き方法等を迅速かつ詳細にわかりやすく区民が情報検索できる。 ④区民等からの電話の担当部署への取り次ぎが、より迅速かつ適切に行われる。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
はなしょうぶコール月平均対応件数	コールセンター業務量	件	目標	3,657	3,657	4,167
			実績	3,590	3,904	4,324
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
はなしょうぶコール一次対応完了率	対応履歴一次完了件数／ 対応履歴件数×100	%	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	85.8	86.2	87.1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	105,806	96,167	99,629	
支出	直接事業費 (b)	千円	90,796	80,567	83,829	
	印刷製本費	千円	197	0	0	
	委託料	千円	90,599	80,567	83,829	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	15,010	15,600	15,800
		人件費	千円	15,010	15,600	15,800
		人	1.90	2.00	2.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,520	1,900	400	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,520	1,900	400	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	107,326	98,067	100,029	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		年間対応件数		
実績数値 (g)	件	43,074	46,851	51,886
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,456	2,053	1,920
単位あたりコスト (f/g)	円	2,492	2,093	1,928

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	コールセンター等運営	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標の月平均対応件数を活用して人件費について精査している。 また、コールセンターへ実際によく寄せられる問い合わせについて主管課と調整し、ホームページの「よくいただくお問い合わせ」に反映させている。イベントや講座など集中的に問い合わせが増えることが考えられるものについては、事前に主管課にFAQ（よくある質問と回答）の作成を依頼し、提出してもらっている。これらを基にしてコールセンターが対応することで、一次対応完了率の向上を図り、各年度目標を達成した。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>コールセンターは、区民への浸透がなされてきたが、今後も広報紙や便利帳へのわかりやすい、かつ目立つ掲載で、認知度をさらに向上させることで利用拡大を図る。また、ホームページにおいて掲載記事の更新確認やFAQ（よくある質問と回答）の充実などによって、一次対応完了率の更なる向上を図っていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
はなしょうぶコール月平均対応件数	—	件	目標	4,392	4,820	5,290
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
はなしょうぶコールで問い合わせが完結するようFAQなどを整備し、一次対応完了率を達成する。	おもてなし	はなしょうぶコール一次対応完了率（対応履歴一次完了件数／対応履歴件数×100）	%	目標	80.0	80.0	80.0
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コミュニティFM放送番組提供	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 ラジオの特性を生かして、タイムリーな行政情報を区民に提供するとともに、災害時における情報提供手段として活用する。</p> <p>【活動内容】 ①「かつしかインフォメーション」（月曜～金曜9:00～9:20及び16:00～16:20）の制作・放送を委託する。 ②スポット番組の制作・放送を委託する。（20秒・30秒・40秒・60秒）交通安全運動・区民税納期限・選挙のお知らせなどについて制作・放送している。 ③災害時における区民への情報提供手段として活用を図る。</p> <p>【周波数】FM 78.9MHz 【可聴範囲】葛飾区を中心とした周辺区・市約15キロ圏</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	ラジオの特性を生かしたタイムリーな行政情報を提供することで、区民福祉の向上を図る。また、災害時における区民への情報提供手段としての活用を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「かつしかFM放送」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	—	3.5	—
			実績	—	1.6	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
放送種類数	10種類（効果的に放送する標準的な種類数）×52週×120%（最大数）	種類	目標	624	624	624
			実績	583	562	683
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	346	592	243
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	30,394	30,771	31,045
支出	直接事業費 (b)	千円	29,160	29,803	29,708
	広告料	千円	29,160	29,388	29,708
	筆耕翻訳料	千円	0	3	0
	委託料	千円	0	412	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	160	190	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	160	190	40
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	30,900	31,553	31,328

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		「かつしかインフォメーション」及びスポットCM提供情報数		
実績数値 (g)	件	4,882	4,720	4,595
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,226	6,519	6,756
単位あたりコスト (f/g)	円	6,329	6,685	6,818

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	コミュニティFM放送番組提供	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>世論調査の結果、FMから行政情報を入手する割合が減少傾向であったが、H25年度は1.6%と0.4ポイント増加している。最新のビデオリサーチ社のラジオ聴取率調査（ラジオ個人聴取率調査データ（首都圏）2015年4月度）の結果を見ると、ラジオの聴取率は5.7%で平成26年の同時期の調査と比べると0.9ポイント減少しているが、同調査の「1週間に5分以上ラジオを聴く人」の割合は61.0%であり、ラジオは情報取得手段として有効であることがうかがえる。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>かつしかインフォメーションで放送する行政情報の種類を増やして、より多くの情報を放送するように放送内容の構成を工夫し、区民の方が行政情報を得る媒体として番組を充実させる。また、広報紙等を活用し、放送内容や周知を工夫し、リスナーの拡大を図る。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「かつしかFM放送」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	3.5	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
番組を充実させるため「かつしかインフォメーション」で提供する情報の種類を増やす	おもてなし	放送種類数	種類	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ポスター掲出（区設掲示板管理事務）	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和35年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 区民に対し様々な行政情報を提供するため、掲示板を設置しポスターを掲出する。</p> <p>【掲示板設置状況】 街路等に231基(27. 4. 1 現在) の掲示板を設置</p> <p>【公衆浴場内の掲示】 38浴場、76面(27. 4. 1 現在) の掲示場所を確保</p> <p>※掲示板は、シルバー人材センターへ掲示、配送を委託し、公衆浴場内は、配送をシルバー人材センターへ、掲示を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合へ委託している。 ※平成27年4月から、区公式ホームページで現在の掲出ポスターを見ることができるようにした。（1日、11日、21日に更新）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区が実施及び共催又は後援する事務事業等を区民に広報する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「広報掲示板」からと回答した65歳以上の人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	—	15.0	—
			実績	—	14.7	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
世論調査で区に関する情報の入手手段は「広報掲示板」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	—	10.0	—
			実績	—	13.4	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	161	238	82
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,446	8,890	8,668
支出	直接事業費 (b)	千円	7,817	8,348	7,170
	修繕料	千円	0	60	0
	委託料	千円	7,657	8,131	7,082
	消耗品費	千円	160	0	0
	原材料費	千円	0	157	88
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	790	780	1,580
	人件費	千円	790	780	1,580
		人	0.10	0.10	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	80	95	40	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	40	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,687	9,223	8,790	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（ポスター掲出枚数）		
実績数値 (g)	枚	30,186	31,914	28,156
単位あたり区単コスト (a/g)	円	280	279	308
単位あたりコスト (f/g)	円	288	289	312

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ポスター掲出（区設掲示板管理事務）	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>様々な手段で区からの情報発信が求められている中で、地域に設置している掲示板から情報を取得することも有効な手段の1つである。しかし、掲示板が設置されている場所は限られているため、平成27年4月1日より区公式ホームページで掲示板に貼付したポスターを閲覧できるようにして更なる情報発信に取り組んでいる。</p> <p>平成25年度の世論調査では広報媒体として掲示板と回答した人の割合が13.4%であり、前回の世論調査を比べると2倍近くポイントを上げている。65歳以上に限らず、若年層においても掲示板を広報媒体としている人の割合は多く、それだけ掲示板が認知されている状況であることから、情報をわかりやすく記して有効に掲示板を活用していく。</p>	
今後の方向性	改善	<p>損傷した掲示板は修繕で対応し、工事等で移動となる場合も別の場所への設置を検討するなど、現状の設置数を維持する。また、各課のポスター作成について、広報会議等の場で掲示物として目を引くデザインの重要性を全庁に周知していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
世論調査で区に関する情報の入手手段は「広報掲示板」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	15.0	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
多くの情報を区全域にあまねく周知する。	おもてなし	掲示ポスターの総枚数 (掲示板数・浴場数(男女)・理科大×ポスター一枚数)	枚	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 区民等から寄せられる区政等に対する苦情、意見、要望等を把握し、迅速かつ的確に対応して回答、処理する。</p> <p>【回答・処理手順】 「区長へのはがき」（郵送料は受取人払いとし区が郵送料を負担）・陳情書・要望書等を広報課で受理後、各関係主管課に「区長へのはがき」等を送付し、処理を依頼する。各関係主管課から報告（処理結果、処理方針等）を受け、10日間以内を目途に申出人に対し回答する。はがきは、区内の公共施設等へ配置</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区民からはがきなどにより区政に関する意見・要望を受け、区政運営上の参考にする。また、迅速・適切な回答をすることにより、区政への理解を深めるとともに、適切な業務執行に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
「区長へのはがき」回答に要した平均日数	—	日	目標	10	10	10
			実績	16	16	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
「区長へのはがき」受理数	—	件	目標	700	700	700
			実績	863	781	729
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,170	7,113	8,803
支出	直接事業費 (b)	千円	60	93	113
	印刷製本費	千円	26	59	61
	通信運搬費	千円	34	34	52
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,110	7,020
	人件費	千円	7,110	7,020	8,690
		人	0.90	0.90	1.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	720	855	220
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	720	855	220
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,890	7,968	9,023

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		問合せ件数（はがき、電話、メール）		
実績数値 (g)	件	932	949	893
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,693	7,495	9,858
単位あたりコスト (f/g)	円	8,466	8,396	10,104

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>文書回答に要する平均日数については、部をまたがる質問や1件のご意見の中で複数の意見が寄せられることなどがあり、文書回答までに日数を要することがあった。 また、投稿者が回答を求めている場合でも、担当課から処理経過を報告してもらっており、「区長へのはがき」受理数に対して回答及び処理経過報告など何らかの対応をした割合は、平成24年度は409件(47.4%)、平成25年度は456件(58.4%)、平成26年度は546件(74.9%)となっている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>回答を作成する各主管課と連絡を密にすることで、回答に係る処理日数のさらなる短縮を図る。また、いただいた区民の声とそれに対する回答をHPに掲載することで区政への信頼と関心を向上させるツールの一つとして活用を図る。 また、引き続きご意見に対する担当課の処理経過報告を把握し、適正な事業の執行に寄与する。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
「区長へのはがき」回答に要した平均日数	実施要領	日	目標	10	10	10
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
区民の声を集めるツールとして、制度の周知を図る。	おもてなし	「区長へのはがき」受理数	件	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	①昭和30年代 ②平成22年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】</p> <p>①自治町会長連絡会 自治町会長を招き、区政に関する意見・要望等を聴いて、区政運営の参考とする。また、区長をはじめ区の幹部職員との意見交換により、区政の円滑な推進を図る。</p> <p>[実施方法] 区内を3地域に分け、3日間開催する。</p> <p>[出席者] 自治町会長、区長、副区長、教育長、部長級職員</p> <p>[運営方法] 事前通告された質問事項に関する質疑応答ののち、自由な意見交換を行う。</p> <p>[報告書作成] 会議の記録をまとめ、各自治町会へ配付。</p> <p>②区民と区長との意見交換会 区が直面する課題について、あらかじめテーマを定め、区長が直接区民の意見・要望を聴いて、区政運営の参考とする。</p> <p>[実施方法] 区内を3地域に分け、3日間開催する。</p> <p>[出席者] 区民、区長、副区長、教育長、関係部課長</p> <p>[運営方法] テーマを踏まえた事業説明ののち、自由な意見交換を行う。</p> <p>[報告書作成] 会議の記録（要点筆記）をまとめ、各図書館・地区センター等へ配付。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	自治町会長または区民が地域等の意見・要望等を述べ、それに対する説明を区長から直接受けることで、区民の区政参加を促し区政への関心を高めるとともに、区政運営の参考とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
自治町会長出席数	自治町会の数×60%	人	目標	142	141	142
			実績	122	108	106
区民と区長との意見交換会出席者数	100人(収容人数)×60%×3日	人	目標	180	180	180
			実績	157	174	175

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
出席者の満足度を高める （自治町会連絡会）	アンケートで自治町会長連絡会に参加して「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	90.0	90.0	95.0
			実績	89.0	93.0	89.0
出席者の満足度を高める （意見交換会）	アンケートで「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	80.2	74.5	70.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,768	3,622	8,655
支出	直接事業費 (b)	千円	448	502	755
	報償費	千円	0	5	0
	消耗品費	千円	2	2	2
	印刷製本費	千円	48	94	101
	食糧費	千円	24	23	25
	通信運搬費	千円	58	63	59
	筆耕翻訳料	千円	316	315	461
	委託料	千円	0	0	107
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	6,320	3,120	7,900
	人件費	千円	6,320	3,120	7,900
		人	0.80	0.40	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	640	380	200	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	640	380	200	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,408	4,002	8,855	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		出席者数		
実績数値 (g)	人	279	282	281
単位あたり区単コスト (a/g)	円	24,258	12,844	30,801
単位あたりコスト (f/g)	円	26,552	14,191	31,512

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	自治町会長連絡会では、ここ5年の出席率が、50%以下である。 また、区民と区長との意見交換会においても定員に対する参加者数は6割に満たない。	
今後の方向性	改善	
	継続	自治町会長連絡会では、他自治町会の取り組みなどの有益な情報を得られる機会とすることで、出席率向上を目指す。その他に、アンケートを実施し、改善に役立てる。 区民と区長との意見交換会では、広報紙・ポスター・ホームページによる周知に見やすさ等の工夫を加えるほか、ITの使用頻度が高いと予想される若年層から中年層の出席者数の底上げを図るため、ツイッター・フェイスブックを活用して幅広く周知する。 また、区内イベントでの周知などの工夫により、出席者数の増加に繋げる。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
自治町会長連絡会出席者の満足度	アンケートで自治町会長連絡会に参加して「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	95.0	95.0	95.0
区民と区長との意見交換会出席者の満足度	アンケートで「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	80.0	80.0	80.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
区民の区政参加を促し、区政への関心を高める	おもてなし	自治町会長出席数（自治町会の数×60%）	人	目標	143	143	143
区民の区政参加を促し、区政への関心を高める	おもてなし	区民と区長との意見交換会出席者数（100人（収容人数）×60%×3日）	人	目標	180	180	180
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	広報かつしか発行	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【掲載内容】 ①区の基本的な計画、施策の方針・進捗 ②各種講座・行事等の紹介 ③各種届出、申請、募集の案内 ④休日応急診療案内 ⑤地域で活躍する区民・団体の活動紹介</p> <p>【発行形態】 ①タブロイド版4色（8頁、25日号は12頁、新年号のみ4頁） ②毎月5日・15日・25日発行（年間36回） ※平成27年度から25日号が12頁 ③発行部数—232,880部（平成27年度予算） ④視覚障害者向け テープ版：毎号15本 デイジー版：28本 点字版：毎号21冊（平成27年度予算）</p> <p>【発行体制】 ①区職員—紙面の企画・編集・取材、各課との調整、校正 ②委託—印刷・配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区が行う施策その他区民に密接な関係をもつ事項の周知を図り、区民に開かれた区政の推進に寄与する。区民が、区の行政情報を的確な時期に、確実に入手できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「広報かつしか」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	—	90.0	—
			実績	—	85.3	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
発行部数（号平均）	—	部	目標	227,550	228,150	229,650
			実績	226,486	228,300	230,108
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,287	1,473	743
	その他	千円	11,966	0	0
	一般財源 (a)	千円	129,444	147,029	150,730
支出	直接事業費 (b)	千円	105,644	103,262	105,653
	報償費	千円	0	104	127
	消耗品費	千円	81	62	44
	印刷製本費	千円	30,957	29,658	29,733
	通信運搬費	千円	138	85	106
	保険料	千円	7	12	7
	手数料	千円	0	32	60
	委託料	千円	73,647	73,309	75,576
	備品費	千円	814	0	0
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	37,920	45,240	45,820
	人件費	千円	37,920	45,240	45,820
		人	4.80	5.80	5.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	133	0	0
	調整額 (e)	千円	3,840	5,510	1,160
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	3,840	5,510	1,160	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	147,537	154,012	152,633	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ媒体発行部数		
実績数値 (g)	部	8,380,196	8,218,790	8,283,899
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15	18	18
単位あたりコスト (f/g)	円	18	19	18

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	広報かつしか発行	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>世論調査では、19年度の調査以降、22年度、25年度と2ポイントずつの減少が続いている。これは、インターネット環境やモバイル端末の普及促進の継続のほか、コミュニティ型ウェブサイトであるソーシャルネットワークシステムを活用した情報の拡散、はなしようぶコールの利用定着などによるものと考えられる。なお、点字版、テープ版の利用者数も減少が続いているが、デジ版は利用者数が増えている。</p> <p>こうした環境の変化に合わせ、より多くの区民に多様な手段で情報を発信するため、フェイスブックやツイッター、メールマガジンの活用のほか、視覚障害者にはテープに替わりデジタル録音されたデジ版の発行、区ホームページで導入済みである音声読み上げシステムの活用など、環境の整備を進めている。</p>	
今後の方向性	改善	引き続き手に取ってもらえる「広報かつしか」になるよう質の高い紙面づくりをする（例：時事的話題に則した紙面、見やすく分かりやすい紙面、区民の表情や活動が見える紙面、区に愛着を感じる紙面など）。また、一般的となったモバイル端末の活用を前提としたアプリの活用により、紙面への関心を高めるよう取り組む。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「広報かつしか」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	90.0	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
アプリの導入や、研修・自己学習などにより職員のスキルアップを図ることで、広報紙の質の向上を図る。	おもてなし・人づくり	発行部数（号平均）	部	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども区議会	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学5年生から中学3年生までの児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 本事業は、平成9年度から実施している。子どもたちが、議会の仕組みを学び、模擬議会活動を体験することにより、議会制度への理解と区政への関心を深めてもらうとともに、子どもたちの要望や意見を聴取し、今後の区政運営の参考とする。</p> <p>【活動内容】 子ども議員は中学校推薦（各校1名・合計24名）、小学校推薦（各ブロック1名・合計8名）、前年度少年の主張入賞者（小学生）及び一般公募により募る。（定員40名） ① 本会議 子ども議員から事前質問を受け質疑応答（答弁者—区長、教育長）を行う。 ② 委員会 事前質問の分野ごとに委員会を設置して質疑応答（答弁者—関係部長）を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	質問を通じて、子どもたちの意見を区政運営の参考とするとともに、子どもたちが議会制度への理解と区政への関心を深める場とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
アンケートの結果（「区政に関心があった」と回答した子ども議員の割合）	—	%	目標	90.0	90.0	90.0
			実績	80.0	76.0	95.4
アンケートの結果（「区議会の活動に関心があった」と回答した子ども議員の割合）	—	%	目標	90.0	90.0	90.0
			実績	80.0	83.0	90.7

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
アンケートの結果（「回答内容がわかりやすかった」と回答した子ども議員の割合）	—	%	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	76.0	78.0	83.7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,243	4,206	2,673
支出	直接事業費 (b)	千円	293	306	303
	消耗品費	千円	92	102	90
	印刷製本費	千円	85	85	94
	食糧費	千円	24	27	26
	通信運搬費	千円	8	8	8
	筆耕翻訳料	千円	68	68	70
	保険料	千円	16	16	15
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,950	3,900	2,370
	人件費	千円	3,950	3,900	2,370
		人	0.50	0.50	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	400	475	60	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	400	475	60	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,643	4,681	2,733

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		児童・生徒参加数		
実績数値 (g)	人	46	51	45
単位あたり区単コスト (a/g)	円	92,239	82,471	59,400
単位あたりコスト (f/g)	円	100,935	91,784	60,733

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子ども区議会	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成26年度の事業後に実施したアンケートでは、「参加してみてよかった」と答えた割合が100%、「子ども区議会を今後も継続した方がよい」と答えた割合が95.3%と参加者の満足度及び継続希望の高い事業となっている。自由意見欄の記述では、「貴重な体験ができた」「また参加したい」「わかりやすく説明してくれて理解できた」という肯定的な意見のほか、「小学生には難しい言葉があった」という今後の運営を見据えた意見もあり、子ども区議会は、子どもたちが区政や議会の仕組みを学ぶ有効な手段として活用できる。</p>	
今後の方向性	改善	<p>アンケートでは、「回答内容を理解できた」と回答した割合が83.7%、「区議会の仕組みが理解できた」と回答した割合が74.4%であった。いずれも「全くわからなかった」と回答した割合は0%であったが、子どもたちが理解や関心を深めるために更に工夫をする必要がある。</p> <p>また、28年度以降子ども区議会議員の募集方法を変更する。一般公募枠を拡大し、学校からの推薦の前に児童・生徒の積極的な参加を促す。一般公募にあたっては、各学校の協力を得て児童・生徒にチラシを配布するなど、周知を工夫する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
アンケートの結果（「区政に関心があった」と回答した子ども議員の割合）	—	%	目標	95.0	95.0	95.0
アンケートの結果（「区議会の活動に関心があった」と回答した子ども議員の割合）	—	%	目標	95.0	95.0	95.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
子ども区議会を周知し、参加する生徒・児童の人数を増加する	おもてなし	子ども議員の人数	人	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	報道機関情報提供	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、新聞購読者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】</p> <p>① 行政・地域・区民情報を収集取材し、報道機関にプレスリリースする。</p> <p>② 記者発表会の設営（予算発表等）</p> <p>③ 記者室の管理 区からの公式情報の提供の場として報道機関10社程度が入室できる場を確保し管理する</p> <p>④ 記者との同行取材</p> <p>⑤ ツイッターによる情報発信（H23. 7. 1 開始）</p> <p>⑥ フェイスブックによる情報発信（H24. 7. 2 開始）</p> <p>⑦ 報道対応、区役所で行う撮影等の対応</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	報道機関に対し情報を提供し、客観性のある報道を通して区のPRと区民等への行政情報を得ることで区政に対する信頼を高めるほか、区の魅力を対外的に広く発信する。ツイッター及びフェイスブックという情報伝達手段の特徴を最大限に活かして、葛飾区の魅力や区民の安全・安心な生活に必要な情報を積極的に発信する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
日刊紙掲載情報量（掲載件数）	—	件	目標	123	123	150
			実績	113	150	156
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
日刊紙情報提供量（提供件数）	情報提供延件数	件	目標	1,100	1,150	1,300
			実績	1,167	1,240	1,052
ツイッター・フェイスブックへの投稿（情報発信）件数	—	件	目標	—	840	1,310
			実績	703	1,255	1,256
テレビメディア放映協力数	—	件	目標	—	210	300
			実績	204	291	270
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	23,502	23,138	23,599
支出	直接事業費 (b)	千円	592	518	689
	消耗品費	千円	392	398	402
	印刷製本費	千円	0	0	0
	通信運搬費	千円	60	70	113
	委託料	千円	0	50	0
	備品費	千円	140	0	174
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	22,910	22,620	22,910
	人件費	千円	22,910	22,620	22,910
		人	2.90	2.90	2.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	2,320	2,755	580	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,320	2,755	580	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	25,822	25,893	24,179

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		情報発信件数		
実績数値 (g)	件	2,074	2,786	2,578
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,332	8,305	9,154
単位あたりコスト (f/g)	円	12,450	9,294	9,379

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	報道機関情報提供	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成26年度は、平成25年度に区内校である修徳高校の甲子園出場とサッカー全国選手権大会出場や区長区議会議員選挙関連の記事が多数掲載されていたため、その分の掲載件数が減となった。しかし、区出身者の全国的世界的な活躍などで新聞掲載数は増えており、区全体の広報活動の成果という面もあるが、外的要因で件数掲載件数に影響があると考えている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>成果指標の日報紙掲載情報量は、広報課でのパブリシティ活動以外に、区民の活動の成果が紹介されている新聞掲載数なども含んでいるが、一定程度の成果指標としての評価はできる。しかし、新聞掲載には事件事故等、区にとってマイナスな出来事も掲載されており、また区内校の全国出場や選挙など広報活動外の要因で新聞掲載が著しく増えるものもある。そのため、活動指標を報道機関へ情報提供したものの提供した量にする。 行政や地域の話題を発信し、マスコミに取り上げてもらうことは区のPRに有効であることから、今後も積極的に情報発信していく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
日報紙掲載情報量（掲載件数）	日報紙へ情報提供したもののうち掲載された量（掲載件数）	件	目標	160	160	160
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
日報紙情報提供量（提供件数）を維持する。	PR	日報紙情報掲載量	件	目標	—	—	—
区民への情報提供を図る。	PR	ツイッター・フェイスブックへの投稿（情報発信）件数	件	目標	—	—	—
葛飾区の魅力発信及び情報提供を図る。	PR	テレビメディア放映協力数	件	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	すぐやる活動	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	すぐやる課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民がどこに相談したら良いか分からない身近な困りごとや相談・要望などをすぐやる課が窓口として一旦受け止め、内容に応じて適宜担当課と連携しながら、早期対応・早期解決を目指している。</p> <p>【すぐやる課の活動内容】</p> <p>①相談受付・担当課との連携 区民の気軽な相談窓口として相談・要望を受け、所管が明確なものは担当所管課に対応を依頼する。</p> <p>②現場出動（初動対応～早期解決） 相談内容が、複数の課にまたがっていて所管が不明確なときや緊急を要する場合などは、初動対応としてすぐやる課職員が現場を確認し、応急的な処理や適切な担当部署への引き継ぎを行う。 その他区民の安全確保のため、すぐやる課固有の業務としてハチに関する相談を所管し、ハチの巣の撤去指導やスズメバチなどの駆除を行う。</p> <p>③対応状況の経過管理 担当課に引き継いだ案件が迅速かつ適切に処理され完了しているかを確認するため、当該担当課から中間経過報告を求めるほか対応状況の経過管理を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区をあげて取り組んでいる「区民第一」・「現場第一」・「行政のスピードアップ」の実現を目指し、関係各課と連携して区民の困りごとの早期解決を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談受付件数	—	件	目標	2,800	2,800	2,900
			実績	2,970	2,947	2,796
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談受付件数	—	件	目標	2,800	2,800	2,900
			実績	2,970	2,947	2,796
内、当課で処理した件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	1,922	1,861	1,693
内、他課に処理依頼した件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	959	971	1,003
内、区以外に依頼した件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	89	115	100

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	13
	一般財源 (a)	千円	73,215	70,401	64,093
支出	直接事業費 (b)	千円	2,185	2,230	2,162
	消耗品費	千円	766	651	577
	修繕料	千円	65	235	256
	燃料費	千円	426	418	394
	光熱水費	千円	394	426	421
	通信運搬費	千円	251	226	224
	保険料	千円	14	96	44
	委託費	千円	128	124	21
	使用料及び賃借料	千円	22	22	20
	備品費	千円	99	0	175
	負担金	千円	0	0	7
	公課費	千円	20	32	23
	職員人件費 (c)	千円	71,030	67,310	58,780
	人件費	千円	59,830	58,010	58,780
		人	9.70	7.70	7.70
	再雇用職員	千円	11,200	9,300	0
		人	4.00	3.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	861	3,164
	調整額 (e)	千円	4,560	8,550	1,440
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	4,560	8,550	1,440	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	77,775	78,951	65,546	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談受付件数		
実績数値 (g)	件	2,970	2,947	2,796
単位あたり区単コスト (a/g)	円	24,652	23,889	22,923
単位あたりコスト (f/g)	円	26,187	26,790	23,443

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	すぐやる活動	担当部	政策経営部
		担当課	すぐやる課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標の達成状況については、概ね当初の予想どおり推移している。なお、コスト増減の主な要因は、人員（再任用・臨時職員）の増減に影響されるものである。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>すぐやる課の区民の認知度向上のため、広報紙・チラシ・ホームページの他、フェイスブックやツイッター等を通じて、すぐやる課の取り組みを発信し、相談件数の増加につなげる。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
相談受付件数	—	件	目標	2,900	3,000	3,000
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
区民の身近な困りごとを解消するため相談受けの機会を増やす。	おもてなし	相談受付件数	件	目標	2,900	3,000	3,000
区民の身近な困りごとを解消するため相談受けの機会を増やす。	おもてなし	内、当課で対応・処理した割合	%	目標	70	70	70
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生産緑地の指定	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	農地		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>市街化区域内の農地のうち、良好な生活環境の確保に相当の効用がある500㎡以上のものについて、生産緑地地区の指定を行う。</p> <p>①生産緑地の追加指定事務（公募⇒申請受付⇒現地調査⇒素案作成⇒都へ協議⇒都市計画審議会へ原案提出） ②生産緑地の買取り請求の受付（受付⇒区及び都へ買取り希望の照会⇒請求者への回答⇒都市計画審議会へ原案提出）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0901	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします
事務事業目的	区内の農地を計画的に保全することによって、良好な都市環境の形成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
生産緑地面積	—	ha	目標	28.86	28.08	28.00
			実績	28.86	28.75	27.97
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
生産緑地の変更件数	—	件	目標	6	6	6
			実績	7	4	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	790	780	790
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
	人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	80	95	20
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	80	95	20
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	875	810

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (g)	件	7	4	11
単位あたり区単コスト (a/g)	円	112,857	195,000	71,818
単位あたりコスト (f/g)	円	124,286	218,750	73,636

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	生産緑地の指定	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>生産緑地の指定は、生産緑地法に基づく指定である。区内の生産緑地が保全されるように追加指定を農業委員会を通じて働きかけやあっせんを行っている。しかし、土地所有者の高齢化、死亡等により農地の継続が困難となり、生産緑地を解除する案件が年々増加し、指定面積が減少している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>生産緑地の指定については、法（都市計画法、生産緑地法）に基づく必要な手続きである。手続きについては、法に定められた手順を引き続き適正に行っていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
生産緑地面積	—	ha	目標	27.14	26.09	25.27
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
生産緑地の適正な指定	プロセス	生産緑地の変更件数	件	目標	6	6	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	集合住宅建設指導	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	中高層集合住宅等建設指導要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主・建築事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、事業者から事前協議の事前相談を受け、要綱の各条項を所管する各課との相談が終了した後、計画の事前協議申請書・確約書等の関係書類を受け付け、事業者等から内容について確認・審査を行う。その後、関係書類を各部課協議のため回送し、その協議終了後に各部課からの回答を取りまとめたうえで、協議済証を事業者に交付する。当該物件の建設完了後に事業者からの完了届により完了検査を行い検査後、確認済証を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします。
事務事業目的	中高層集合住宅建設に際し、居住環境や周辺環境への配慮等について、中高層集合住宅等建設指導要綱に基づく指導を行い、市街地の秩序ある整備を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
処理件数	事前協議申請件数＋確認済証交付件数	件	目標	50	50	50
			実績	54	51	42
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
事業者の事前相談件数	—	件	目標	900	900	900
			実績	900	1,000	1,150
事前協議申請件数	—	件	目標	25	25	25
			実績	27	26	23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,110	7,020	7,110
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,110	7,020
	人件費	千円	7,110	7,020	7,110
		人	0.90	0.90	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	720	855	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	720	855	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,830	7,875	7,290

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数（事業者の事前相談件数）		
実績数値 (g)	件	900	1,000	1,150
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,900	7,020	6,183
単位あたりコスト (f/g)	円	8,700	7,875	6,339

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	集合住宅建設指導	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標（事前協議申請件数と確認済証交付件数）については、集合住宅の建設市況の動向により増減する。</p> <p>事業者側においては、区に要綱による指導のあることが定着してきたことから、建築に当たって、本区と事前の協議を開始し、行政指導に従い、近隣の住環境に配慮した集合住宅の建築が行われるようになってきている。</p> <p>ただし、近年シェアハウスに代表される住宅事情を取り巻く環境の変化により、住戸面積の指導と合致しない計画も散見される。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	指導要綱に基づき、引き続き事業者に対し、必要な指導及び協力を要請し、良好な集合住宅の確保及び円滑な近隣関係の維持に努めていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
処理件数	建築計画の増減と関連 事前協議申請件数＋確認済証交付件数	件	目標	50	50	50
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
事前協議済の通知書を交付した情報を区ホームページへ公表する。	おもてなし	事前協議済の通知書を交付した件数	件	目標	25	25	25
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	宅地開発事前協議	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区宅地開発指導要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	宅地開発事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	葛飾区宅地開発指導要綱に基づき提出された事前協議申請書が、道路の基準や最低宅地面積などの指導基準に合致しているかを審査し、事前協議済通知書を事業者に交付する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします。
事務事業目的	区内における無秩序な宅地開発を防止し、安全で住みよい街づくりを推進するため、秩序ある宅地開発に誘導する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
宅地開発面積	—	m ²	目標	40,000	40,000	40,000
			実績	35,976	35,778	25,509
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
宅地開発事前協議申請件数	—	件	目標	48	48	48
			実績	50	40	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,530	5,460	5,530
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,530	5,460
	人件費	千円	5,530	5,460	5,530
		人	0.70	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	560	560	140
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	560	560	140
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,090	6,020	5,670

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数（宅地開発事前協議申請件数）		
実績数値 (g)	件	50	40	35
単位あたり区単コスト (a/g)	円	110,600	136,500	158,000
単位あたりコスト (f/g)	円	121,800	150,500	162,000

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	宅地開発事前協議	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標（事前協議申請件数と開発面積）については、経済動向などとそれに連動した建設市況により増減する。 事業者側においては指導要綱遵守の意識が定着してきたことから、開発に当たって、本区と事前の協議を開始し、行政指導に従い、近隣の住環境に配慮した宅地開発が行われるようになってきている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	今後も宅地開発指導要綱に基づき、安全で住みよい街づくりを進めるため、秩序ある宅地開発に誘導していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
宅地開発面積	予想開発面積（800㎡）×予想事前協議申請件数	㎡	目標	40,000	40,000	40,000
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
市街地の秩序ある整備を誘導する。	プロセス	宅地開発事前協議申請件数	件	目標	48	48	48
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路境界表示事務	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	道路法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	土地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 建築確認申請に係る区域境界表示 建築確認申請（道路管理課への合議件数：年間約1,000件）に際し、道路等の管理者として区域境界協議を行っている。申請のうち、道路台帳の情報から道路等構造物と道路等の区域境界線とに差異が生じている箇所（申請件数の約15%）について、区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い、合意を得ている。</p> <p>2 道路監察等に係る区域境界表示 道路監察等に伴い必要な箇所について、区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い、合意を得ている。</p> <p>3 道路工事等に係る区域境界表示指導 工事主管課等が実施する道路工事等に際し、区域境界表示に係る指導を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	道路法に基づき道路管理者が決定した道路の区域を現地表示することにより、沿道土地所有者との道路区域境界協議における合意形成の円滑化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
区域境界協議における合意率	合意件数／協議件数×100	%	目標	95	95	95
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
区域境界表示実施件数	区域境界表示の実施件数 （建築確認申請＋道路監察等）	件	目標	—	—	171
			実績	179	162	134
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,925	5,023	5,090
支出	直接事業費 (b)	千円	3,345	3,463	3,510
	非常勤職員報酬	千円	2,225	2,286	2,296
	社会保険料	千円	337	353	335
	消耗品費	千円	456	497	552
	使用料及び賃借料	千円	327	327	327
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560	1,580
	人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	160	190	40	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	160	190	40	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,085	5,213	5,130	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		区域境界表示実施件数		
実績数値 (g)	件	179	162	134
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,514	31,006	37,985
単位あたりコスト (f/g)	円	28,408	32,179	38,284

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	道路境界表示事務	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>建築確認申請は年々増加傾向であったが、消費税増税等の影響により、平成26年度は建築確認申請に係る道路境界受付件数が減少した。また、道路監察等の境界表示受付件数が減少傾向にあることから、区域境界表示の総受付件数は減少している。 沿道土地所有者等からの要求が年々厳しさを増す中、区域境界表示及び境界協議を適切に重ねることで、毎年高水準の合意率を維持できている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	沿道土地所有者等の権利意識が高まる中、区域境界協議は年々厳しさを増しているが、今後も高い合意率を維持すべく、区域境界表示を適切に実施していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
区域境界協議における合意率	合意件数／協議件数×100	%	目標	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
区域境界表示を適正に実施する	プロセス	区域境界表示実施件数	件	目標	159	159	159
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路管理センター管理運営	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法及び同法施行令
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	道路占用許可工事、自費工事及び沿道掘削工事		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>企業者掘削工事等について、道路の持つ多様な機能のひとつにライフライン施設の収容空間としての役割がある。これら道路占用（地下埋設物）等に係る掘削工事については、埋戻し方法や舗装復旧方法の指導、競合工事等の調整を図ると共にその工事の履行を確認する業務である。</p> <p>自費工事及び沿道掘削工事について、民間の建築工事等に伴う自費工事や沿道掘削工事に関して、その工事内容や施工時期について協議・指導するとともに無断工事・不正工事の是正指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	各種法令等に基づき適正に指導を行い、道路の安全空間を確保し、区民が安心して道路を利用できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
道路掘削工事等に起因する苦情・要望件数の出現率	苦情・要望数/指導件数×100	%	目標	0.32	0.32	0.32
			実績	0.59	0.46	1.20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
道路掘削工事等の指導件数	—	件	目標	2,467	3,394	3,263
			実績	3,394	3,263	3,226
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	41,592	35,152	28,523
支出	直接事業費 (b)	千円	5,252	10,688	4,823
	消耗品費	千円	64	130	38
	印刷製本費	千円	56	58	90
	通信運搬費	千円	117	128	119
	使用料及び賃借料	千円	804	559	559
	負担金	千円	4,211	4,027	4,017
	委託料	千円	0	5,786	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	36,340	23,400	23,700
	人件費	千円	36,340	23,400	23,700
		人	4.60	3.00	3.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	1,064	0
調整額 (e)	千円	3,680	2,850	600	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,680	2,850	600	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	45,272	38,002	29,123	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		指導件数（道路掘削工事等の申請件数）		
実績数値 (g)	件	3,394	3,263	3,226
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,255	10,773	8,842
単位あたりコスト (f/g)	円	13,339	11,646	9,028

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	道路管理センター管理運営	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>年2回（9月と3月）開催される道路調整会議において、所轄警察署と協力して占用企業者等の道路工事に起因する苦情・要望の事例を挙げ、継続して指導を行っている。また、窓口で道路占用許可証等交付時に法令等を遵守して工事を行い、苦情・要望があった場合、速やかに対応し解決を図るよう指導も継続して行っていることから区に対する苦情・要望件数は横ばいである。</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による工事件数の減少に歯止めがかかり、工事件数は横ばいの状況が続いている。水道事業等で水道管の更新や耐震化工事が引き続き予定されていることから、公益事業者の申請件数が急激に減少することは当面ないと予想しているので、コストも横ばいの状況が継続すると予測している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	道路工事の環境条件の中で、区民がより一層の安全で快適な道路の利用を図るためにも、道路工事に起因する区への苦情・要望件数ゼロを目標に、道路工事申請者に対する啓発を今後とも継続して指導を行う必要がある。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
道路掘削工事等に起因する苦情・要望件数の出現率	苦情・要望数/指導件数×100	%	目標	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
道路掘削工事等の指導件数	—	道路掘削工事等の申請件数に対する指導率	件	目標	3,226	前年度の実績	前年度の実績
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路占用許可事務	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第16条及び第39条
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	道路占用者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	窓口で、申請書を受付、内容を審査した後、道路占用許可書の交付並びに納入通知書により占用料を徴収する。公共溝渠の使用許可事務も同様の処理である。なお、電気・ガス・水道等の公益企業者については、（一財）道路管理センターが運営する道路管理システムで事務処理をする。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	各種法令に基づき道路及び公共溝渠等の適正な管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
道路占用料＋公共溝渠使用料＋道路掘削復旧費	—	千円	目標	1,400,000	1,400,000	1,400,000
			実績	1,400,930	1,476,927	1,481,982
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
道路占用許可件数＋道路占用免除件数＋企業免除件数	—	件	目標	5,614	5,579	5,612
			実績	5,579	5,612	5,659
道路掘削復旧件数	—	件	目標	2,785	3,045	2,928
			実績	3,045	2,928	2,945
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,400,930	1,476,927	1,481,982
	一般財源 (a)	千円	-1,375,303	-1,451,783	-1,456,553
支出	直接事業費 (b)	千円	1,137	964	939
	消耗品費	千円	37	37	40
	印刷製本費	千円	86	57	29
	通信運搬費	千円	144	0	0
	使用料及び賃借料	千円	870	870	870
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	24,490	24,180	24,490
	人件費	千円	24,490	24,180	24,490
		人	3.10	0.00	3.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	2,480	2,945	620	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,480	2,945	620	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	28,107	28,089	26,049	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数（道路占用許可件数、公共溝渠使用許可件数）		
実績数値 (g)	件	5,579	5,612	5,659
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-246,514	-258,693	-257,387
単位あたりコスト (f/g)	円	5,038	5,005	4,603

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	道路占用許可事務	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成25年4月1日に施行された葛飾区「特別区道」道路占用料等徴収条例の一部改正に伴い、道路占用料の増収が図られた。平成27年度は、3年に1回の占用料の見直しを行う時期に当たる。今のところ土地価格は上昇し安定していることから、前年度と比較して総額で増収になると予測している。	
今後の方向性	改善	平成24年8月に、道路管理センターで、電線共同溝システム運用が開始されたことを受け、区のシステムの構築を行い、一層の事務の効率化に取り組むとともに、自費工事等承認についても軽易な申請の改善を図ったが、申請方法等の電子化を検討する必要がある。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
道路占用料＋公共溝渠使用料＋道路復旧費	道路法、道路法施行令 道路占用許可基準、道路占用工 事要綱等	千円	目標	1,400,000	1,400,000	1,400,000
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
申請許可事務の効率化	道路占用許可基準	道路占用許可件数＋道路 占用免除件数＋免除件数	件	目標	前年度 の実績	前年度 の実績	前年度 の実績
申請承認事務の効率化	道路占用規則等	道路復旧件数	件	目標	前年度 の実績	前年度 の実績	前年度 の実績
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路等監察処理事務	重点評価 区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	道路法、公共団体ノ管理スル公共用土地物件ノ使用ニ関スル法律、公共溝渠管理条例、区有通路条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民及び商店等の事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【建物等不法占用の是正指導】 建物、塀等の不法占有物件の多くは、水路敷や認定外道路等に存在し、下水道整備に合わせ是正指導を行ってきた。しかしながら、撤去費用の負担や構造的な問題等から早急な是正が困難な状況にある。そのため、年度ごとに地域を定めて、計画的に現地調査・訪問指導を行い、占有者に現況が違法状態にあることを認識させるとともに、早い段階での是正に向け指導を行っている。*指導実績（23年度）377件（24年度）219件（25年度）218件（26年度）252件</p> <p>【商品等不正使用の是正指導】 道路等の不正使用については、区民等から個別の苦情、陳情があれば即応して対応している。また、苦情内容は、商品のはみ出し陳列や置き看板等がそのほとんどであるため、区内駅前商店街を中心として、警察と連携し、月2回定期的な商店街の是正指導を実施している。*実績（23年度）27回（24年度）27回（25年度）25回（26年度）23回 さらに、路上生活者による道路等の不正使用についても、改善に向けた指導を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	安全で快適な歩行者空間を確保するため、行政指導により、道路・水路敷等にはみ出した不法占有物件及び不正使用している商品・置き看板等を撤去させ、道路等の適正な管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
不法占用の是正件数	—	件	目標	100	100	100
			実績	57	34	40
不正使用の是正件数	—	件	目標	100	100	100
			実績	48	36	20

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
不法占用の指導及び巡視件数	—	件	目標	600	600	600
			実績	819	611	527
不正使用の指導及び巡視件数	—	件	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	4,210	2,703	2,751
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	21,647	20,867	21,833	
支出	直接事業費 (b)	千円	27	27	13	
	消耗品費	千円	27	27	13	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	21,620	20,840	21,820
		人件費	千円	21,620	20,840	21,820
		人	3.80	3.80	3.80	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,440	1,710	360	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,440	1,710	360	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	23,087	22,577	22,193	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		指導件数（不法占用、不正使用の指導及び巡視件数）		
実績数値 (g)	件	5,029	3,314	3,278
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,304	6,297	6,660
単位あたりコスト (f/g)	円	4,591	6,813	6,770

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	道路等監察処理事務	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>建物等の不法占用については、平成23年度より経験のある再任用職員が配置され、現員で4名の体制となった。これにより現場への巡視回数も増え、すでに是正が済んでいる完結物件の発見にもつながった。また、指導対象物件について絞り込みを行い、廃滅し機能のない水路や僅少なはみ出し物件を誤差範囲として、不法占用物件台帳から削除したことなども件数増に影響している。</p> <p>一方、道路等の不正使用については、平成23年度からのコールセンターの設置に伴い、役割分担を道路補修課と再確認したことで、新規の苦情件数が25%程度減少した。苦情件数が減少しているにも関わらず、是正された件数が前年度と比べて、ほぼ横ばいで推移できたのは、指導巡視回数の増や人的な質の向上によるところが大きい。</p> <p>平成27年度には、占用掘削係と合併が予定されていることから、成果指標の達成に大きな影響が予測されるので、事務改善を検討していかなければならない。</p>		
今後の方向性	改善	<p>建物等の不法占用については、過去3年間で把握している不法占用物件の調査指導を一巡したが、訪問しても不在の家屋も多いため、留守宅及び所有者不明の家屋について調査・再訪問し、占有者に現況が違法状態にあることを認識させる。</p> <p>また、その交渉記録について将来の訴訟等に耐えうる判断資料となるべく整理していく。道路等の不正使用については、8月の道路ふれあい月間にあわせて、広報紙やFM放送のスポットCM等を集中させ、商店主や区民に、継続して道路の不正使用禁止を周知していく。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
不法占用の是正件数	—	件	目標	100	100	100
不正使用の是正件数	—	件	目標	100	100	100

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
不法占用の指導及び巡視件数	—	—	件	目標	600	600	600
不正使用の指導及び巡視件数	—	—	件	目標	2,500	2,500	2,500
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新小岩駅周辺放置自転車対策	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	新小岩駅放置自転車整理区域に乗入れる自転車利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・指導・誘導：整理区域内に乗り入れる自転車の利用者に対して、区が委託した放置自転車指導員が、放置しないよう指導したり、駐車場や置場を利用するよう誘導する。 ・注意札の取り付け：整理区域内に放置された自転車に対して、指導誘導員が移動を促すとともに、撤去する旨を警告する注意札を取り付ける。 ・放置自転車の撤去：区が委託した事業者の職員が、整理区域内に放置され注意札を取り付けられて一定時間以上経過した自転車を撤去し、保管所に移送する。 ・放置自転車整理区域内に放置された自転車に注意札を取り付け、1時間以上経過した自転車を撤去するとともに、保管所に移送し保管する。 ・区は、保管した自転車の防犯登録番号をもとに、自転車の所有者の氏名、住所を警察に照会し、自転車の所有者に対し、引き取り依頼のはがきを郵送する。 ・保管所は、引取りにきた人から条例に基づく手数料3,000円の支払いを受け自転車を返却する。 ・保管期限（2か月）を過ぎても引き取りにこなかった自転車は、リサイクルする一部を除き、処分する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	新小岩駅放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保し、自転車保管所管理運営まで一元で管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
1日の平均的自転車放置率	（1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数）	台	目標	—	—	—
			実績	—	—	4
返還率	—	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	70

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
撤去台数	統計（撤去自転車調書）	台	目標	—	—	—
			実績	—	—	7,121
警告札の取り付け数	統計（委託業者からの作業報告書）	台	目標	—	—	—
			実績	—	—	17,446
保管台数	—	台	目標	—	—	—
			実績	—	—	7,121
返還台数	—	台	目標	—	—	—
			実績	—	—	5,006

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	17,299
	一般財源 (a)	千円	0	0	65,355
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	75,984
	通信運搬費	千円	0	0	227
	委託料	千円	0	0	75,274
	使用料及び委託料	千円	0	0	483
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	0
	人件費	千円	0	0	6,670
		人	0.00	0.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	140
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	140
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	82,794

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		撤去台数		
実績数値 (g)	台	—	—	7,121
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	9,178
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	11,627

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	新小岩駅周辺放置自転車対策	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区内最大の自転車放置エリアである新小岩駅周辺地区の放置自転車台数を減少させるため放置自転車の指導誘導・撤去・保管所運営まで一括して委託し、併せて放置自転車管理システムを導入し、区役所及び新小岩周辺エリアの放置自転車対策事務の迅速化及び情報のデータ化を図った。 これにより放置自転車数を減少させ、また撤去前の自転車をデータ化したことにより本人に撤去前の状況を説明できることになり苦情トラブル解消に効果を発揮した。</p>	
今後の方向性	改善	夜間の放置自転車減少策。放置自転車抑制に大きな効果が認められるため他駅へも拡大する。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
1日の平均的自転車放置率	(1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数 ÷ 区域内乗り入れ台数)	%	目標	3.8	3.6	3.4
返還率	—	%	目標	71	72	73

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
放置自転車を抑制し、撤去台数を減らしていく	プロセス	撤去台数	台	目標	7,000	6,800	6,600
放置自転車を抑制し、札付け台数を減らしていく	プロセス	警告札の取り付け数	台	目標	16,800	16,600	16,400
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放置自転車撤去・誘導及び指導	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	放置自転車整理区域に乗入れる自転車利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・指導・誘導：整理区域内に乗入れる自転車の利用者に対して、区が委託した放置自転車指導員が、放置しないよう指導したり、駐車場や置場を利用するよう誘導する。 ・注意札の取り付け：整理区域内に放置された自転車に対して、指導誘導員が移動を促すとともに、撤去する旨を警告する注意札を取り付ける。 ・放置自転車の撤去：区が委託した事業者の職員が、整理区域内に放置され注意札を取り付けられて一定時間以上経過した自転車を撤去し、保管所に移送する。 ・平成26年度から新小岩放置自転車対策が別に実施している ・平成26年度撤去台数11,436台（新小岩駅周辺を除く） 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
1日の平均的自転車放置率	（1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数） 区内12駅周辺で月1回（10月は2回）実施する放置自転車実態調査	%	目標	10.0	10.0	6.5
			実績	9.0	7.0	4.7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
撤去台数	統計（撤去自転車調書）	台	目標	24,500	24,000	19,000
			実績	22,491	19,934	11,436
警告札の取り付け数	統計（委託業者からの作業報告書）	台	目標	49,000	48,000	43,000
			実績	43,523	43,463	25,491
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	20,835	17,823	13,913
	一般財源 (a)	千円	122,407	130,686	114,706
支出	直接事業費 (b)	千円	134,112	135,529	115,369
	消耗品費	千円	473	830	948
	印刷製本費	千円	484	459	645
	通信運搬費	千円	879	811	753
	委託料	千円	132,256	133,409	112,877
	使用料及び賃借料	千円	0	0	126
	負担金	千円	20	20	20
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	9,130	12,980	13,250
	人件費	千円	9,130	12,980	13,250
		人	1.90	2.40	2.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	400	950	220
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	400	950	220	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	143,642	149,459	128,839

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		指導件数（撤去台数）		
実績数値 (g)	台	22,491	19,934	11,436
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,442	6,556	10,030
単位あたりコスト (f/g)	円	6,387	7,498	11,266

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	放置自転車撤去・誘導及び指導	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>これまでの撤去・誘導及び指導が効果を上げ、通勤・通学者による放置、娯楽施設の利用者及び商店への買物客等による放置とも減少しているが、やはり撤去・誘導及び指導が行われている時間帯が過ぎると放置が増加する傾向にある。また日曜・休日における放置が減少していない。</p>	
今後の方向性	改善	平日昼間における放置自転車数は、減少しているが、指導誘導が終わる夕方以降及び日曜祝日における対策を強化していく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
1日の平均的自転車放置率	(1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数 ÷ 区域内乗り入れ台数) 区内12駅周辺で月1回(10月は2回)実施する放置自転車実態調査	%	目標	4.5	4.3	4.0
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
放置自転車を抑制し、撤去台数を減らしていく	プロセス	撤去台数	台	目標	11,000	10,500	10,000
放置自転車を抑制し、札付け台数を減らしていく	プロセス	警告札の取り付け数	台	目標	25,000	24,500	24,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雨水利用促進（指導）	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針、葛飾区雨水貯水槽設置補助金交付要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区中高層集住宅等建設指導要綱に基づく中高層集合住宅等建設事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>葛飾区中高層集住宅等建設指導要綱に基づき、中高層集合住宅等建設事業者への行政指導などにより雨水利用を普及啓発する。</p> <p>【指導方法】 住環境整備課から事前協議の照会があったら、申請人及び代理人に雨水利用を依頼する。協力が得られない場合は、その後も図面の差し替え等の機会を通じて進捗状況を確認し、再度依頼する。申請人からの図面等ファイルとともに台帳を作成し、指導状況を把握している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	雨水貯水槽等の設置を促進することにより、雨水利用を進め、水使用量削減等の意識を高める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
指導成果率	行政指導により、雨水貯水槽等を設置した率（設置件数/行政指導事業者数×100）	%	目標	40	40	40
			実績	3.70	3.85	4.35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
電話等で行政指導を行った回数	—	回	目標	40	50	50
			実績	54	52	46
雨水貯水槽設置件数	行政指導による雨水貯水槽の設置件数	件	目標	10	10	10
			実績	1	1	1
事業者向け説明会への参加回数、チラシ、リーフレットの配付数等	—	件	目標	50	50	50
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	395	1,170	1,185
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	1,170
	人件費	千円	395	1,170	1,185
		人	0.05	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	40	143	30
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	40	143	30
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	435	1,313	1,215

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		行政指導回数		
実績数値 (g)	回	54	52	46
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,315	22,500	25,761
単位あたりコスト (f/g)	円	8,056	25,250	26,413

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	雨水利用促進（指導）	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針」及び「葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱」に基づき、行政指導（努力義務）として、事前協議の際に中高層住宅建設事業者に雨水貯水水槽設置の協力を依頼しているが、法的強制力がないため、設置に至る事例が少ない状況である。設置をより促進して行くための方策が必要である。</p>	
今後の方向性	改善	建設時の設置については事業者にも、引き続き指導を行うとともに、入居後についても、管理組合等を対象に、後付で小規模とはなるが区助成制度を活用した金雨水貯水水槽の設置を働き掛けていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
指導成果率	行政指導により、雨水貯水槽等を設置した率（設置件数/行政指導事業者数×100）	%	目標	40	40	40
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
電話等で行政指導を行った回数	プロセス	—	回	目標	50	50	50
雨水貯水水槽設置件数	プロセス	行政指導による雨水貯水水槽の設置件数	件	目標	10	10	10
事業者向け説明会への参加回数、チラシ、リーフレットの配付数等	プロセス	—	件	目標	50	50	50
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	あき地除草対策事業	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	あき地の管理の適正化に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	土地所有者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	あき地の管理が不適正で、雑草（かん木を含む。）が繁茂したまま放置されているため、住民の健康を害し犯罪を発生させる等生活環境を著しくそこなう状態になっているあき地を、区民からの通報や職員の巡回等により発見し、その所有者等に対し、条例に基づき除草を指導する。期限を定めて除草することを勧告し、勧告に従わないときは措置命令や代執行をすることもできる。あき地の所有者等が、自ら除草することができないときは、区は所有者等の依頼を受けて、実費を依頼者から徴収したうえで業者に委託し除草する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	あき地の管理を適正に行わせ、雑草が繁茂したまま放置されない状態を保持し生活環境を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
あき地苦情件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	73	85	85
適正管理執行率	（区の指導により自主除草した件数＋区に除草を委託して除草した件数） ÷ 苦情件数	%	目標	95.0	95.0	95.0
			実績	90.4	87.1	69.4

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
自主除草件数	区の指導により自主的に除草を行なった件数	件	目標	20	20	20
			実績	66	74	59
除草機具貸出件数	—	件	目標	50	50	50
			実績	47	60	57
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,369	1,800	1,293
支出	直接事業費 (b)	千円	113	24	37
	消耗品費	千円	16	13	4
	燃料費	千円	3	3	3
	通信運搬費	千円	1	3	4
	備品費	千円	93	0	0
	修繕料	千円	0	5	26
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	790	1,320	790
	人件費	千円	790	390	790
		人	0.10	0.05	0.10
	再雇用職員	千円	0	930	0
		人	0.00	0.30	0.00
	間接費 (d)	千円	466	456	466
調整額 (e)	千円	80	48	20	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	80	48	20	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,449	1,848	1,313

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		指導件数		
実績数値 (g)	件	73	85	85
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,753	21,176	15,212
単位あたりコスト (f/g)	円	19,849	21,735	15,447

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	あき地除草対策事業	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	あき地の管理が不適正で、雑草（かん木を含む。）が繁茂したまま放置されているため、住民の健康を害し犯罪を発生させる等生活環境を著しくそこなう状態になっているあき地を、区民からの通報や職員の巡回等により発見し、その所有者等に対し、条例に基づき除草を指導している。引き続き所有者等の特定を速やかに行い指導を行っていくが、相続の関係などから特定に時間を要する場合もある。調査期間の短縮などが課題となっており、関係人への調査などを効果的に実施していく。また、除草の履行状況も電話確認、現地調査などで把握していく。	
今後の方向性	改善	あき地が所有者や管理者により適正に管理されるよう、雑草が繁茂するシーズンに広報を行うとともに、除草機具の貸出しについての周知を図り苦情を未然に防ぐよう努める。また、登記簿や戸籍などの請求や、関係人への調査方法などの改善とともに、過去の調査情報を整理し所有者などの特定を迅速に指導を行う。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
あき地苦情件数	—	件	目標	20	20	20
適正管理執行率	(区の指導により自主除草した件数+区に除草を委託して除草した件数)÷苦情件数	%	目標	95.0	95.0	95.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
空き地の所有者・管理者が自主的に除草する。	プロセス	自主除草件数	件	目標	20	20	20
空き地の適正管理が行われている。	プロセス	除草機具貸出件数	件	目標	50	50	50
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑化指導事業	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例 緑化指導要綱 等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	一定規模以上の建築行為を行う者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【平成17年度条例改正】 民有地300㎡以上、公共用地250㎡以上の敷地に住宅・事務所等を設置、建替または増築する者、又は葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱の適用を受ける集合住宅を建設する者に対し、規則で定める基準に従い緑化面積及び植栽本数を確保した緑化計画書を提出するよう指導する。1,000㎡以上の場合は、地上部に加え、接道部、建築物上の緑化が必要となる。緑化計画書を提出しない者や、指導に従わない者に対しては、必要な措置を講ずることを勧告したり、その旨を公表する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	区民の生活環境を損なうことのないよう緑化に必要な措置を講ずるとともに、建築主等に一定の緑地を確保させ区の緑化施策に協力するよう指導することにより、良好な生活環境を保つ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
緑化計画確認面積	—	㎡	目標	30,000	30,000	30,000
			実績	19,006.89	28,637.09	40,728.53
緑化完了確認面積	—	㎡	目標	30,000	30,000	30,000
			実績	29,150.23	10,527.88	32,787.28

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
緑化計画確認件数	—	件	目標	130	130	130
			実績	124	140	120
緑化完了確認件数	—	件	目標	100	100	100
			実績	74	73	76
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,936	5,878	6,294	
支出	直接事業費 (b)	千円	1	116	0	
	通信運搬費	千円	1	0	0	
	印刷製本費	千円	0	116	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	5,135	5,070	5,135
		人件費	千円	5,135	5,070	5,135
		人	0.65	0.65	0.65	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,800	692	1,159	
	調整額 (e)	千円	520	618	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	520	618	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,456	6,496	6,424	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		指導件数 (緑化計画確認件数)		
実績数値 (g)	件	124	140	120
単位あたり区単コスト (a/g)	円	55,935	41,986	52,450
単位あたりコスト (f/g)	円	60,129	46,396	53,533

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	緑化指導事業	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>条例や規則で定める基準に従い緑化面積及び植栽本数を確保した緑化計画書を提出するよう指導している。</p> <p>緑化計画書を提出しない者や、指導に従わない者に対しては、必要な措置を講ずることを勧告したり、その旨を公表するとしているが、現在まで指導に従わず勧告に至った事案はない。</p> <p>また、建築主が基準に則した緑地を確保しているかの判断は、事業完了後の完了届に添付されている写真で確認し、完了届未提出物件については、電話による催促を行い、提出を促している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	条例に定めた緑化基準に従うよう適切に指導を行い、建築主に緑地を確保させ、区内の緑地増進を図る。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
緑化計画確認面積	緑化計画書に記載	m ²	目標	30,000	30,000	30,000
緑化完了確認面積	緑化完了書に記載	m ²	目標	30,000	30,000	30,000

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
適切な緑化指導を行う。	プロセス	緑化計画確認件数	件	目標	130	130	130
適切な緑化指導の結果を確認する。	プロセス	緑化完了確認件数	件	目標	100	100	100
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	不法投棄防止対策	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【目的】 区民の衛生的で安全な生活環境を維持するため、不法投棄の未然防止及び不法投棄物の早期発見・適正処理に資する各種対策を講じる。</p> <p>【主な事業の概要】 （1）不法投棄防止監視業務（夜間パトロール等） 区職員による通常業務を兼ねたパトロールのほか、夜間には民間警備会社にパトロールを委託し不法投棄の多い地点を中心に巡回を行っている。 （2）不法投棄防止協力員の委嘱 自治町会から推薦された不法投棄防止協力員（2年毎改選、26-27年度435名）に、町会内での不法投棄物の発見、情報提供等の活動を委嘱している。 （3）不法投棄監視ウィーク等を通じた区内関係機関との連携 関係機関による不法投棄対策連絡協議会を設置し、協力関係を確立している。全国ごみ不法投棄監視ウィーク（平成18年～）期間には、協力して対策の強化、区民への防止活動のPR等を行う。 （4）集積所等への不法投棄防止看板の設置 不法投棄の多い集積所には警告看板を設置し未然防止に努める。 （5）地域との協働によるモデル事業の実施 地域住民と協働し、より効果的な不法投棄防止活動の体制をつくるためのモデル事業を、平成25年10月より実施している。区は監視カメラの貸与をはじめ物品・情報等の支援を行い、地域は不法投棄の多い地点のパトロールや、町会内の情報交換等を行う。多数の成果を蓄積していくことで、今後の対策に役立てるとともに、この活動により地域の活性化を推進していく。</p> <p>【24年度～26年度の改善実績】 ①不法投棄物の多数を占める粗大ごみについて、区内2ヶ所のステーションに直接持ち込み事ができる制度を開始し、適正排出をしやすい環境の整備を行った。（24年度～） ②庁内関係部署の不法投棄処理情報を収集し、多発地点に夜間パトロールの巡回を実施した。（24年度～） ③全国ごみ不法投棄監視ウィークに際して、関係機関を直接訪問し区の現状と対策を情報共有するとともに、担当者間の連絡体制を整理した。（25年度～） ④区内の不法投棄の実態を把握するために、不法投棄防止協力員にアンケートを実施した。（24年度～） ⑤「地域との協働による不法投棄防止対策（モデル事業）」の取り組みを実施した。（25年度～）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	区民の衛生的で安全な生活環境を維持・向上するため、区民・関係機関と連携しながら、不法投棄されないまちづくりを行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
清掃事務所・道路補修課・公園管理所における不法投棄物の年間処理個数	—	個	目標	6,575	6,350	6,120
			実績	6,394	6,334	6,629
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
夜間パトロールの1回あたり巡回地点	—	箇所	目標	18	30	30
			実績	13	14	15
不法投棄防止協力員情報提供数	防止協力員からの通報及びアンケート等による情報提供	件	目標	90	237	237
			実績	97	307	241
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,958	10,719	9,895
支出	直接事業費 (b)	千円	3,798	4,479	4,365
	消耗品費	千円	201	0	205
	光熱水費	千円	0	0	3
	印刷製本費	千円	125	179	0
	通信運搬費	千円	7	61	52
	委託料	千円	3,465	3,945	4,105
	備品費	千円	0	294	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,160	6,240	5,530
	人件費	千円	3,160	6,240	5,530
		人	0.40	0.80	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	320	760	140	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	320	760	140	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,278	11,479	10,035	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		年間夜間パトロール巡回地点		
実績数値 (g)	箇所	13	14	15
単位あたり区単コスト (a/g)	円	535,231	765,643	659,667
単位あたりコスト (f/g)	円	559,846	819,929	669,000

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	不法投棄防止対策	担当部	環境部
		担当課	リサイクル清掃課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>今まで夜間パトロール・監視ウィークの実施・不法投棄防止協力員による地域の情報提供などの活動を行ってきたが、不法投棄処理個数は横ばいであり、抑止力においては効果が少なかった。そのため、未然防止を重視した事業として25年度から地域との協働による不法投棄防止対策（モデル事業）を実施しているが、一部の地域に限られているため、区内全体の不法投棄数減少としての成果は表れていない。そのため、既存の対策に加えて、モデル事業で効果があった不法投棄の防止対策を区内全域に広めていく必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>地域との協働による不法投棄防止対策（モデル事業）で蓄積した情報を活用し、不法投棄されやすい場所の特性や有効な不法投棄対策などについて検証を行い、事業結果を蓄積していく。その成果をマニュアルにまとめ、希望者や不法投棄防止協力員委嘱式（隔年）にて協力員へ配布し、地域での取り組みに活用してもらう。また、「広報かつしか」等で積極的にPRすることで、不法投棄防止に関する区民の関心を高め、区内全域に対策を広めていく。 また、今まで実施してきた不法投棄防止協力員による地域の情報提供や監視ウィーク、関係機関との連絡体制等は引き続き継続して行っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
清掃事務所・道路補修課・公園管理課における不法投棄物の年間処理個数	29年度に26年度年間処理個数の1割減が目標	個	目標	6,408	6,187	5,966
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
区内全域で有効な不法投棄の未然防止対策を行う	人づくり	「不法投棄防止活動マニュアル（仮）」の配布	部	目標	作成	800	100
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	事業系ごみ自己処理促進	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①区内事業者へ自己処理促進に向けた委託勧奨の訪問指導 平成21年度から規則改正に伴い、日量基準を超える民間事業所を対象とした訪問指導を行う。</p> <p>②事業者への周知 平成25年10月の有料ごみ処理券の料金改定に伴い、許可業者への廃棄物処理委託勧奨のチラシを区内全事業者に配付した。</p> <p>③集積所システムの改修 事業所のデータやごみの排出状況・指導履歴等の集約をし、継続的な指導体制を確立するとともに、現在使用している集積所システムの更なる活用方法について検討を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例で規定されている、事業系ごみの事業者自己処理責任の徹底を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
勧奨指導後の事業系ごみ収集業者委託件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	128	17	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
業者委託勧奨指導件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,333	1,086	662
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	17,389	18,720	18,960
支出	直接事業費 (b)	千円	9	0	0
	印刷製本費	千円	9	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	17,380	18,720
	人件費	千円	17,380	18,720	18,960
		人	2.20	2.40	2.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,760	2,280	480
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,760	2,280	480
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	19,149	21,000	19,440

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		指導件数		
実績数値 (g)	件	1,333	1,086	662
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,045	17,238	28,640
単位あたりコスト (f/g)	円	14,365	19,337	29,366

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	事業系ごみ自己処理促進	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>事業活動に伴って発生する事業系のごみは、事業者自らの責任で処理することが原則となっているが、区では家庭ごみの収集に支障のない範囲で収集も行っている。 区では平成21年度より、事業系ごみの収集基準量を10kg以下とし、これを超えて排出する場合は民間の許可業者の収集に移行するよう事業所へ訪問し周知・指導を行っている。その結果、民間の許可業者への処理委託が進む一方、区収集を利用する事業所もごみの減量や排出方法の工夫等に取り組む、基準量以内の排出を行っている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>区内事業所のうち、飲食店などの店舗は入れ替わりが頻繁であることから、指導が必要な事業所数は一定で変動がなく、1,000件程度を推移している。このため、引き続き基準量以内の排出指導を行っていく必要がある。 また、区による事業系ごみの収集は例外的であり、事業系ごみの自己処理の原則を徹底するため、引き続き基準量以内の少量排出事業所に対しても、業者委託勧奨指導を進めていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
勧奨指導後の事業系ごみ収集業者委託件数	委託件数の実績による	件	目標	1,000	1,000	1,000
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
事業者に対し業者委託するよう指導する	コスト	業者委託勧奨指導	件	目標	1,000	1,000	1,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	集積所美化等排出指導	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>平成12年度区移管時から資源循環型社会を構築していくため、廃棄物の収集に携わる全職員に加え専属班による排出指導に取り組んでいる。</p> <p>①積極的な住民への声かけ、訪問指導等による、適正排出・資源分別、事業系有料ごみ処理券貼付等の指導 ②排出状況の悪い集積所の改善 ③集積所美化パトロールによる不法投棄防止や早期発見 ④自治町会や清掃協力会との連携を深め、地区清掃懇談会や清掃事業研修会等において適正排出・資源分別等啓発活動を実施 ⑤環境学習（幼稚園、保育園、小中学校）の実施 ⑥大規模建築物所有者に対する適正排出、発生抑制、再利用・資源化の促進等ごみ減量化の指導</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	①ごみの適正排出を促進し、集積所周辺の衛生保全美化に努めるとともに、ごみ減量及び資源のリサイクルの向上を図る。②大規模建築物の所有者等のごみ処理に対する意識高揚を図り、廃棄物の発生抑制及び再利用・資源化を促進させる。③自治会や町会、清掃協力会等と協働して、住民一人一人がごみ問題について考え、取り組むよう誘導する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
改善集積所数	—	箇所	目標	300	300	300
			実績	280	278	288
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
延べ指導件数	—	件	目標	805,866	800,838	793,157
			実績	788,821	790,800	792,734
専属班指導回数	—	回	目標	2,405	2,381	2,357
			実績	1,925	1,979	1,934
環境学習等（清掃懇談会等含）	—	回	目標	150	150	150
			実績	140	97	90
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	249,365	248,522	251,219
支出	直接事業費 (b)	千円	14,705	12,332	12,294
	消耗品費	千円	3,344	3,585	3,036
	印刷製本費	千円	2,342	2,412	3,277
	通信運搬費	千円	649	493	465
	手数料	千円	41	28	23
	委託料	千円	8,329	5,814	5,493
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	234,660	236,190	238,925
	人件費	千円	234,660	235,260	232,655
		人	30.90	30.95	29.45
	再雇用職員	千円	0	930	6,270
		人	0.00	0.30	1.65
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	22,920	27,978	5,890
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	22,920	27,978	5,890	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	272,285	276,500	257,109	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ指導件数		
実績数値 (g)	件	788,821	790,800	792,734
単位あたり区単コスト (a/g)	円	316	314	317
単位あたりコスト (f/g)	円	345	350	324

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	集積所美化等排出指導	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	（改善集積所数） 専属指導班が根気強く指導を継続したことにより、目標達成には至らないが前年度同様に高水準の結果を残している。 （専属班指導回数） 専属指導班による長年の指導活動により、区民の集積所に対する美化意識が定着してきたため、専属指導班による指導が必要な集積所の数が少なくなってきた。	
	今後の方向性	改善 継続
		転出入等により集積所の利用者も変わり改善が必要な集積所は常に変動している。引き続き粘り強く指導を続けていくことが必要である。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
クリーンアップ収集作業実施数	クリーンアップ収集作業を実施しているエリア及び集積所数（累計）	エリア・か所	目標	16エリア・2,843か所	16エリア・2,843か所	16エリア・2,843か所
改善集積所数	年間指導回数が5回以上の集積所を重点的に排出指導し、改善した集積所数（累計）	か所	目標	—	24	48

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
早朝に、駅前繁華街などのごみを重点的に収集することで、ごみのない、きれいなまちを保つ。	プロセス	クリーンアップ収集作業の拡大	—	目標	—	検討	検討・説明会の実施
指導シール等による排出指導や専属指導班による集積所の美化指導を行うことで、集積所の美化・美観の向上を図る。	プロセス	集積所の排出指導	—	目標	—	実施	実施
集積所に不法投棄された家電四品目等を適正に処理することで、集積所の美化を保つ。	プロセス	集積所の不法投棄物処理	—	目標	—	実施	実施
ごみの適正排出を啓発する冊子を全戸配布することで、区民のごみ減量・分別意識の定着を図る。	プロセス	適正排出啓発冊子（ごみの正しい分け方・出し方）の作成・配布	—	目標	—	実施	実施
各集積所にカラス除けの防鳥ネットを交付することで、地域と連携した集積所美化を図る。	協働	防鳥ネットの無償交付	—	目標	—	実施	実施

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	浄化槽関係事務	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	浄化槽法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	浄化槽管理者、浄化槽清掃業許可業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①浄化槽管理者に対する指導、啓発 浄化槽法に基づき、区内における浄化槽設置の届出受付を行い、清掃・保守点検等の管理について指導・啓発を行う。</p> <p>②浄化槽清掃業の許可、指導 浄化槽清掃業の許可に関する事務、許可業者に対しては一般廃棄物汚水許可の更新時に合わせて立入・指導等を行う。なお、浄化槽清掃業の許可事務は、平成25年度から清掃協議会に移管された。</p> <p>③浄化槽清掃経費の助成 下水道が未整備である未告示地域の浄化槽管理者に対して、浄化槽清掃経費の内、浄化槽汚水を収集・運搬するために要する経費相当額の助成を、浄化槽管理者からの申請により年1回行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	浄化槽によるし尿の適正処理を図り、生活環境を保全し公衆衛生を向上させることが浄化槽法の目的であることから、区内全ての浄化槽管理者が適切に浄化槽の清掃・維持管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
苦情発生率	苦情処理件数／浄化槽基数	%	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
苦情処理件数	浄化槽に関する苦情を処理したのべ件数	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
指導件数	浄化槽管理者等に対して、啓発・指導を行った件数	件	目標	477	313	231
			実績	477	231	206
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,039	2,390	2,430
支出	直接事業費 (b)	千円	3,669	50	60
	通信運搬費	千円	5	19	19
	手数料	千円	52	31	41
	委託料	千円	3,612	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
	人件費	千円	2,370	2,340	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	240	285	60
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	240	285	60
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,279	2,675	2,490

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		指導件数		
実績数値 (g)	件	477	231	206
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,660	10,346	11,796
単位あたりコスト (f/g)	円	13,164	11,580	12,087

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	浄化槽関係事務	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p><成果指標> 継続して、区民からの苦情は寄せられていないため、指導・啓発による効果が発揮されているものとする。</p> <p><活動指標> 浄化槽管理者への指導・啓発件数が目標値より低い数値となっているが、年度途中で浄化槽廃止届の提出及び職権による廃止による浄化槽管理者の減少に伴うもの。指導・啓発として、浄化槽管理者台帳に登録してある浄化槽管理者宛てに、浄化槽の清掃や点検のお知らせを引き続き発送していくことが重要だと考える。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	これまで実施してきた維持管理方法に関するお知らせを、引き続き浄化槽管理者宛てに送付し指導・啓発を行う。また、浄化槽の使用の状況を現地で確認していくことで浄化槽管理者台帳の適正管理に努める。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
苦情発生率	苦情件数／浄化槽基数	%	目標	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
浄化槽の使用実態を把握する	プロセス	浄化槽廃止件数	件	目標	20	20	20
浄化槽の適正な維持管理方法についての周知を行う	コスト	浄化槽管理者宛て通知発送件数	件	目標	206	186	166
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大店立地法事務	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	大店立地法、大店立地・特定商業施設の立地に関する要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	商業施設設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内に出店する大規模小売店舗の事前相談の際の区条例等の指導、関係部署の案内及び新設・変更の届出後の都への意見の申出を行う。また、その際、関係部課長からなる「葛飾区大規模小売店舗の出店に関する検討委員会」を開催し、庁内の意見を集約検討する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	区内に出店する大規模小売店舗との事前相談の際の区条例等の指導、関係部署の案内及び新設・変更の届出後の都への意見の申出を行うことにより、出店周辺地域の生活環境の保持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
法・要綱にもとづく新設・変更の届出処理件数	—	件	目標	4	4	4
			実績	2	5	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
法・要綱にもとづく新設・変更の届出件数	—	件	目標	4	4	4
			実績	2	5	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	790	780	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	875	810	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数 (法・要綱にもとづく新設・変更の届出件数)		
実績数値 (g)	件	2	5	8
単位あたり区単コスト (a/g)	円	395,000	156,000	98,750
単位あたりコスト (f/g)	円	435,000	175,000	101,250

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	大店立地法事務	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>コストは人件費のみである。法及び区要綱に基づく大規模小売店舗の新設・既存店舗の開店時間の変更等の申請数は、その時々々の経済状況により増減し予測が困難であるが、事前相談の段階で申請内容の概要を把握するとともに、申請者と密に連絡をとり申請後の迅速な事務処理に努めている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>設置者の新設・変更届出後の都への意見申出をスムーズに行うため、届出前の事前相談の段階から出店情報の収集や都との情報交換を行うことにより、庁内関係課の意見を迅速に集約検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
法・要綱にもとづく新設・変更の届出処理件数	—	件	目標	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
申請内容を的確に把握し、迅速な庁内意見集約に努める	プロセス	法・要綱にもとづく新設・変更の届出件数	件	目標	4	4	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—